令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岡山県

市区町村名	ページ		
岡山市	2	鏡野町	22
倉敷市	3	勝央町	23
津山市	4	奈義町	24
玉野市	5	西粟倉村	25
笠岡市	6	久米南町	26
井原市	7	美咲町	27
総社市	8	吉備中央町	28
高梁市	9		
新見市	10		
備前市	11		
瀬戸内市	12		
赤磐市	13		
真庭市	14		
美作市	15		
浅口市	16		
和気町	17		
早島町	18		
里庄町	19		
矢掛町	20		
新庄村	21		

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	719,474 人
	平成２２年国調	709,584 人
	増減率	1.4 %
面積		789.95 km²
人口密度		911 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	708,973 人	694,635 人
平 31. 1. 1	709,241 人	696,215 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	8,329	8,925
	2.6	2.9
第２次	70,742	67,642
	22.0	21.7
第３次	242,725	234,539
	75.4	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
33	1007	地方交付税種地	1－7
岡山県	岡山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,836,083	38.7	123,936,550	67.7
地方譲与税	2,638,157	0.8	2,638,157	1.4
利子割交付金	118,615	0.0	118,615	0.1
配当割交付金	488,224	0.1	488,224	0.3
株式等譲渡所得割交付金	298,400	0.1	298,400	0.2
分離課税所得割交付金	859,517	0.3	859,517	0.5
地方消費税交付金	13,031,741	3.8	13,031,741	7.1
ゴルフ場利用税交付金	108,508	0.0	108,508	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	385,781	0.1	385,781	0.2
軽油引取税交付金	5,815,767	1.7	5,815,767	3.2
自動車税環境性能割交付金	131,171	0.0	131,171	0.1
地方特例交付金等	2,272,787	0.7	2,272,787	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	869,265	0.3	869,265	0.5
自動車税減収補填特例交付金	64,891	0.0	64,891	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	16,374	0.0	16,374	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,322,257	0.4	1,322,257	0.7
地方交付税	33,843,566	9.9	32,166,304	17.6
内訳 普通交付税	32,166,304	9.4	32,166,304	17.6
特別交付税	1,677,220	0.5	－	－
震災復興特別交付税	42	0.0	－	－
（一般財源計）	191,828,317	56.3	182,251,522	99.6
交通安全対策特別交付金	232,497	0.1	232,497	0.1
分担金・負担金	2,372,716	0.7	－	－
使用料	3,668,517	1.1	375,881	0.2
手数料	2,764,408	0.8	－	－
国庫支出金	63,418,268	18.6	－	－
国有提供交付金	63,953	0.0	63,953	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	17,025,517	5.0	－	－
財産収入	2,825,901	0.8	－	－
寄附金	119,605	0.0	－	－
繰入金	7,341,976	2.2	－	－
繰越金	10,941,222	3.2	－	－
諸収入	5,609,894	1.6	28,478	0.0
地方債	32,814,534	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,000,000	5.3	－	－
歳入合計	341,027,325	100.0	182,952,331	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	119,928,178	91.0	1,932,660
法定普通税	119,928,178	91.0	1,932,660
市町村民税	66,710,475	50.6	1,932,660
内訳 調人均等割	1,216,709	0.9	－
所得割	53,007,680	40.2	－
法人均等割	2,718,075	2.1	－
法人税割	9,768,011	7.4	1,932,660
固定資産税	46,428,460	35.2	－
うち純固定資産税	46,168,574	35.0	－
軽自動車税	1,902,845	1.4	－
市町村たばこ税	4,886,358	3.7	－
鉱産税	40	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,907,905	9.0	－
法定目的税	11,907,905	9.0	－
内訳 入湯税	18,316	0.0	－
事業所税	3,990,056	3.0	－
都市計画税	7,899,533	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	131,836,083	100.0	1,932,660

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	341,027,325	332,909,884
歳出総額	325,774,791	316,968,662
歳入歳出差引	15,252,534	15,941,222
翌年度に繰越すべき財源	5,242,401	6,737,023
実質収支	10,010,133	9,204,199
単年度収支	805,934	1,552,580
積立金	3,661	2,606,353
繰上償還金	2,827,613	－
積立金取崩し額	5,650,000	6,500,000
実質単年度収支	−2,012,792	−2,341,067

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,492	14,742,744	3,282
うち消防職員	762	2,389,632	3,136
うち技能労務員	264	827,112	3,133
教育公務員	3,373	12,060,982	3,576
臨時職員	－	－	－
合計	7,865	26,803,726	3,408
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.08.01	11,600
副市区町村長	2	21.08.01	9,200
教育長	1	27.05.01	5,969
議会議長	1	27.05.01	8,500
議会副議長	1	27.05.01	7,700
議会議員	44	27.05.01	7,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	76,977,687	23.6	66,325,849	65,372,914	32.5
うち職員給	54,891,661	16.8	44,783,035	－	－
扶助費	83,042,930	25.5	29,294,010	29,060,578	14.5
公債費	36,240,490	11.1	35,191,789	32,364,176	16.1
内訳 元利償還金 元金	33,800,475	10.4	32,862,872	30,035,259	14.9
利子	2,439,249	0.7	2,328,151	2,328,151	1.2
一時借入金利子	766	0.0	766	766	0.0
（義務的経費計）	196,261,107	60.2	130,811,648	126,797,668	63.1
物件費	31,164,144	9.6	24,209,556	21,481,245	10.7
維持補修費	4,870,015	1.5	4,465,243	4,458,135	2.2
補助費等	19,210,342	5.9	16,697,332	10,567,541	5.3
うち一部事務組合負担金	475,253	0.1	475,253	451,235	0.2
繰出金	25,165,276	7.7	20,770,959	17,953,358	8.9
積立金	5,187,691	1.6	5,036,891	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000,329	0.9	2,399,579	58	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	40,915,887	12.6	10,388,401		
うち人件費	888,767	0.3	888,767		
内訳 普通建設事業費	39,445,611	12.1	10,304,438		
うち補助	18,738,232	5.8	1,886,175		
うち単独	18,500,988	5.7	8,158,103		
災害復旧事業費	1,470,276	0.5	83,963		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	325,774,791	100.0	214,779,609		

経常経費充当一般財源等計	
	181,258,005 千円
経常収支比率	
90.2 %	（ 99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	229,743,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,110,756	0.3	－	1,110,687
総務費	21,793,560	6.7	1,562,963	18,383,409
民生費	124,539,243	38.2	3,451,516	62,027,132
衛生費	25,057,277	7.7	2,469,499	18,899,705
労働費	266,575	0.1	－	88,700
農林水産業費	7,820,747	2.4	4,189,608	5,105,547
商工費	2,487,055	0.8	280,666	1,707,212
土木費	37,775,131	11.6	19,700,349	21,443,727
消防費	8,620,424	2.6	821,561	7,677,861
教育費	58,537,313	18.0	6,969,449	43,003,933
災害復旧費	1,470,276	0.5	－	83,963
公債費	36,296,434	11.1	－	35,247,733
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	325,774,791	100.0	39,445,611	214,779,609

繰出合計	34,712,635
公営事業等への出資 下水道	9,006,804
病院	200,738
水道	196,763
市場	141,090
国民健康保険事業	7,024,278
その他	18,142,962

国民健康保険の状況	
実質収支	272,878
再差引収支	−1,890,936
加入世帯数（世帯）	89,154
被保険者数（人）	133,890
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	366

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	115,946,248	114,449,348
基準財政需要額	148,245,872	144,176,213
標準税収入額等	145,553,991	143,539,369
標準財政規模	196,182,140	195,312,723
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率（％）	5.1	4.7
公債費負担比率（％）	15.3	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.3
将来負担比率（％）	－	9.3
積立金現在高 財調	19,403,680	20,050,019
減債	1,426,510	1,411,530
特定目的	33,667,452	30,151,962
地方債現在高	328,006,816	328,992,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,286,672	52,452,536
保証・補償	－	－
その他	52,743,750	44,355,925
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,230,163	1,299,972
土地開発基金現在高	4,739,208	4,702,539

徴収率（%）				
合計	99.3	97.7	99.2	97.4
市町村民税	99.1	97.4	99.0	97.1
純固定資産税	99.5	98.0	99.4	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	477,118	人
平成２２年国調	475,513	人
増減率	0.3	%
面積	355.63	km²
人口密度	1,342	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	482,250 人	475,498 人
平31. 1. 1	482,541 人	476,481 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,043	4,490
	2.0	2.2
第２次	63,775	67,462
	31.1	32.5
第３次	136,977	135,787
	66.9	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
33	2020		
岡山県	倉敷市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	84,732,337	39.9	79,424,994	77.0
地方譲与税	1,870,514	0.9	1,870,514	1.8
利子割交付金	72,316	0.0	72,316	0.1
配当割交付金	297,336	0.1	297,336	0.3
株式等譲渡所得割交付金	181,429	0.1	181,429	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,376,333	3.9	8,376,333	8.1
ゴルフ場利用税交付金	43,844	0.0	43,844	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	189,458	0.1	189,458	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,466	0.0	53,466	0.1
地方特例交付金等	1,401,333	0.7	1,401,333	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	513,026	0.2	513,026	0.5
自動車税減収補填特例交付金	26,450	0.0	26,450	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	13,514	0.0	13,514	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	848,343	0.4	848,343	0.8
地方交付税	13,065,536	6.1	10,846,787	10.5
内訳 普通交付税	10,846,787	5.1	10,846,787	10.5
特別交付税	2,218,685	1.0	－	－
震災復興特別交付税	64	0.0	－	－
（一般財源計）	110,283,902	51.9	102,757,810	99.6
交通安全対策特別交付金	69,998	0.0	69,998	0.1
分担金・負担金	2,245,945	1.1	212	0.0
使用料	1,767,267	0.8	320,774	0.3
手数料	1,129,179	0.5	－	－
国庫支出金	39,959,880	18.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	13,768,027	6.5	－	－
財産収入	1,329,341	0.6	4,687	0.0
寄附金	200,249	0.1	－	－
繰入金	2,794,485	1.3	－	－
繰越金	8,927,267	4.2	－	－
諸収入	5,500,003	2.6	5,675	0.0
地方債	24,551,390	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,189,000	2.9	－	－
歳入合計	212,526,933	100.0	103,159,156	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	74,965,004	88.5	969,674
法定普通税	74,965,004	88.5	969,674
市町村民税	31,076,273	36.7	969,674
内訳 個人均等割	820,981	1.0	－
所得割	24,069,661	28.4	－
法人均等割	1,286,427	1.5	－
法人税割	4,899,204	5.8	969,674
固定資産税	39,101,878	46.1	－
うち純固定資産税	37,695,874	44.5	－
軽自動車税	1,505,395	1.8	－
市町村たばこ税	3,281,458	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,767,333	11.5	－
法定目的税	9,767,333	11.5	－
内訳 入湯税	27,015	0.0	－
事業所税	4,432,975	5.2	－
都市計画税	5,307,343	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	84,732,337	100.0	969,674

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	212,526,933	211,700,283
歳出総額	204,939,250	202,773,016
歳入歳出差引	7,587,683	8,927,267
翌年度に繰越すべき財源	1,268,309	3,344,050
実質収支	6,319,374	5,583,217
単年度収支	736,157	1,366,225
積立金	3,407,753	2,704,000
繰上償還金	750,000	750,000
積立金取崩し額	1,930,000	4,520,000
実質単年度収支	2,963,910	300,225

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,738	8,810,884	3,218
うち消防職員	460	1,357,000	2,950
うち技能労務員	203	742,777	3,659
教育公務員	219	697,226	3,184
臨時職員	－	－	－
合計	2,957	9,508,110	3,215
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	11,500
副市区町村長	2	21.10.01	9,300
教育長	1	21.10.01	8,100
議会議長	1	8.06.01	7,800
議会副議長	1	8.06.01	7,200
議会議員	41	8.06.01	6,700

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,835,460	13.6	25,890,433	25,548,893	23.4
うち職員給	17,965,708	8.8	16,551,191	－	－
扶助費	51,957,902	25.4	16,469,630	16,438,906	15.0
公債費	17,110,371	8.3	16,738,375	15,988,375	14.6
内訳 元利償還金 元金	16,176,232	7.9	15,808,786	15,058,786	13.8
元利償還金 利子	934,003	0.5	929,453	929,453	0.8
一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
（義務的経費計）	96,903,733	47.3	59,098,438	57,976,174	53.0
物件費	28,050,068	13.7	20,837,525	16,509,301	15.1
維持補修費	2,528,947	1.2	2,342,235	2,342,235	2.1
補助費等	25,346,773	12.4	18,582,165	9,219,531	8.4
うち一部事務組合負担金	987,347	0.5	629,448	615,866	0.6
繰出金	16,338,003	8.0	13,355,482	12,456,113	11.4
積立金	5,076,714	2.5	4,889,320	－	－
投資・出資金・貸付金	3,949,233	1.9	2,826,077	500	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	26,745,779	13.1	4,291,029		
うち人件費	524,952	0.3	524,952		
内訳 普通建設事業費	22,088,204	10.8	4,042,310		
うち補助	9,514,304	4.6	444,265		
うち単独	11,675,540	5.7	3,398,885		
災害復旧事業費	4,657,575	2.3	248,719		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	204,939,250	100.0	126,222,271		

経常経費充当一般財源等計	98,503,854 千円
経常収支比率	90.1 %　（95.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	133,763,738 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	836,107	0.4	4,946	836,107
総務費	17,043,520	8.3	409,349	15,031,204
民生費	76,474,974	37.3	1,886,381	35,023,405
衛生費	27,864,748	13.6	1,528,559	18,601,624
労働費	526,317	0.3	101,462	176,483
農林水産業費	5,007,891	2.4	2,961,710	2,224,669
商工費	3,512,992	1.7	255,255	2,016,508
土木費	26,011,511	12.7	7,892,429	18,107,612
消防費	4,901,756	2.4	502,090	4,062,109
教育費	20,982,797	10.2	6,546,023	13,146,765
災害復旧費	4,657,575	2.3	－	248,719
公債費	17,116,721	8.4	－	16,744,725
諸支出金	2,341	0.0	－	2,341
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	204,939,250	100.0	22,088,204	126,222,271

公営事業等への繰出	
合計	28,498,953
下水道	11,530,746
病院	540,284
上水道	87,579
工業用水道	－
国民健康保険	3,963,380
その他	12,376,964

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	419,841
再差引収支	-115,485
加入世帯数（世帯）	59,304
被保険者数（人）	92,421
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	70,005,677	68,579,736
基準財政需要額	79,793,872	78,711,197
標準税収入額等	89,958,513	88,037,929
標準財政規模	106,994,822	107,810,088
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（%）	5.9	5.2
公債費負担比率（%）	12.5	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.7	5.3
将来負担比率（%）	43.1	47.9
積立金現在高 財調	10,731,490	9,253,737
減債	4,579,084	4,325,834
特定目的	18,648,044	18,096,818
地方債現在高	189,968,690	181,593,532
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,319,742	7,602,130
保証・補償	－	－
その他	44,548,245	56,241,707
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,200,000	1,100,000
土地開発基金現在高	1,930,000	1,930,000

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.5	98.6	99.5	98.1
市町村民税	99.4	98.1	99.3	97.2
純固定資産税	99.6	98.7	99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	103,746	人
	平成２２年国調	106,788	人
	増減率	-2.8	%
面積		506.33	km²
人口密度		205	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	100,669 人	99,679 人
平31. 1. 1	101,486 人	100,639 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,969	2,982
	6.3	6.4
第２次	13,276	13,125
	28.0	28.0
第３次	31,109	30,719
	65.7	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33	2038		
岡山県	津山市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,439,445	26.7	12,780,255	48.7
地方譲与税	521,506	1.0	521,506	2.0
利子割交付金	13,137	0.0	13,137	0.1
配当割交付金	54,028	0.1	54,028	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,977	0.1	32,977	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,855,652	3.7	1,855,652	7.1
ゴルフ場利用税交付金	7,558	0.0	7,558	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,290	0.1	72,290	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,401	0.0	20,401	0.1
地方特例交付金等	234,184	0.5	234,184	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	71,244	0.1	71,244	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,092	0.0	10,092	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,123	0.0	3,123	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	149,725	0.3	149,725	0.6
地方交付税	11,604,236	23.1	10,447,984	39.8
内訳 普通交付税	10,447,984	20.8	10,447,984	39.8
内訳 特別交付税	1,156,252	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,855,414	55.4	26,039,972	99.2
交通安全対策特別交付金	11,395	0.0	11,395	0.0
分担金・負担金	581,959	1.2	-	-
使用料	388,261	0.8	48,809	0.2
手数料	187,393	0.4	-	-
国庫支出金	7,198,402	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,175	0.0	8,175	0.0
都道府県支出金	4,095,398	8.1	-	-
財産収入	141,087	0.3	61,804	0.2
寄附金	283,996	0.6	-	-
繰入金	2,298,318	4.6	68,331	0.3
繰越金	1,105,858	2.2	-	-
諸収入	671,888	1.3	10,410	0.0
地方債	5,428,117	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,226,717	2.4	-	-
歳入合計	50,255,661	100.0	26,248,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,776,675	95.1	156,866
法定普通税	12,776,675	95.1	156,866
市町村民税	5,664,572	42.1	156,866
内訳 個人均等割	175,315	1.3	-
内訳 所得割	4,363,959	32.5	-
内訳 法人均等割	332,004	2.5	-
内訳 法人税割	793,294	5.9	156,866
固定資産税	5,968,184	44.4	-
うち純固定資産税	5,917,883	44.0	-
軽自動車税	398,725	3.0	-
市町村たばこ税	745,194	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	662,770	4.9	-
法定目的税	662,770	4.9	-
内訳 入湯税	3,580	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	659,190	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,439,445	100.0	156,866

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,255,661	53,123,753
歳出総額	49,061,541	51,317,895
歳入歳出差引	1,194,120	1,805,858
翌年度に繰越すべき財源	253,151	610,340
実質収支	940,969	1,195,518
単年度収支	-254,549	-337,089
積立金	2,341	2,560
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	900,000	700,000
実質単年度収支	-1,152,208	-1,034,529

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	702	2,314,494	3,297
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	32	108,782	3,399
臨時職員	-	-	-
合計	734	2,423,276	3,301
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,860
副市区町村長	2	2.04.01	6,630
教育長	1	2.04.01	6,210
議会議長	1	26.04.01	5,550
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	26	26.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,753,568	13.8	6,190,327	6,050,443	22.0
うち職員給	4,229,537	8.6	3,844,875	-	-
扶助費	11,151,071	22.7	3,834,714	3,611,139	13.1
公債費	6,008,963	12.2	5,846,940	5,846,940	21.3
内訳 元利償還金 元金	5,747,044	11.7	5,586,079	5,586,079	20.3
内訳 元利償還金 利子	261,807	0.5	260,749	260,749	0.9
内訳 一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	23,913,602	48.7	15,871,981	15,508,522	56.4
物件費	5,251,669	10.7	3,579,803	3,039,098	11.1
維持補修費	310,018	0.6	260,047	192,284	0.7
補助費等	6,947,691	14.2	5,965,762	4,407,936	16.0
うち一部事務組合負担金	2,952,254	6.0	2,869,474	2,764,328	10.1
繰出金	4,246,137	8.7	3,532,951	3,284,133	12.0
積立金	322,185	0.7	53,210	-	-
投資・出資金・貸付金	99,074	0.2	3,743	206	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,971,165	16.2	1,190,213		
うち人件費	295,219	0.6	280,206		
内訳 普通建設事業費	6,487,598	13.2	1,105,995		
内訳 うち補助	2,715,655	5.5	49,840		
内訳 うち単独	3,558,033	7.3	1,016,853		
内訳 災害復旧事業費	1,483,567	3.0	84,218		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,061,541	100.0	30,457,710		

経常経費充当一般財源等計 26,432,179 千円

経常収支比率 96.2 %（100.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,643,880 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	371,081	0.8	-	371,081
総務費	5,424,484	11.1	1,356,390	3,169,371
民生費	16,858,172	34.4	55,887	8,357,191
衛生費	3,657,714	7.5	158,422	3,034,549
労働費	277,376	0.6	34,570	132,646
農林水産業費	1,743,089	3.6	351,935	1,045,990
商工費	1,576,165	3.2	627,639	1,072,582
土木費	4,415,696	9.0	1,757,880	2,680,515
消防費	1,897,106	3.9	77,328	1,811,036
教育費	5,347,906	10.9	2,067,547	2,851,369
災害復旧費	1,483,567	3.0	-	84,218
公債費	6,009,185	12.2	-	5,847,162
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,061,541	100.0	6,487,598	30,457,710

公営事業等への繰出	
合計	6,210,499
下水道	1,824,626
上水道	117,867
と畜場	61,902
工業用水道	21,869
国民健康保険	904,165
その他	3,280,070

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	88,313
再差引収支	-75,853
加入世帯数（世帯）	12,192
被保険者数（人）	18,303
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	381

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,998,753	11,793,830
基準財政需要額	22,314,228	22,070,876
標準税収入額等	15,264,876	14,996,338
標準財政規模	26,939,577	27,210,062
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	3.5	4.4
公債費負担比率（％）	18.5	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.2	12.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	130.2	133.1
積立金現在高 財調	4,722,529	4,920,188
積立金現在高 減債	626,210	644,477
積立金現在高 特定目的	2,117,061	3,053,207
地方債現在高	73,668,875	73,987,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	871,518	3,543,487
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,903,878	7,352,171
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	877,837	877,837

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	97.3	99.3	97.0
市町村民税	99.3	98.0	99.3	98.0
純固定資産税	99.3	96.7	99.2	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	60,736	人
平成２２年国調	64,588	人
増減率	-6.0	%
面積	103.58	km²
人口密度	586	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	58,834 人	58,137 人
平31. 1. 1	59,633 人	59,046 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	722	791
	2.8	2.8
第２次	8,272	9,796
	32.5	34.9
第３次	16,484	17,461
	64.7	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
33	2046	地方交付税種地	1 - 3
岡山県	玉野市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,230,168	33.3	7,900,727	53.1
地方譲与税	168,905	0.7	168,905	1.1
利子割交付金	7,781	0.0	7,781	0.1
配当割交付金	31,994	0.1	31,994	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,523	0.1	19,523	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,045,574	4.2	1,045,574	7.0
ゴルフ場利用税交付金	37,354	0.2	37,354	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,006	0.1	24,006	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,786	0.0	6,786	0.0
地方特例交付金等	157,948	0.6	157,948	1.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	41,961	0.2	41,961	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	3,357	0.0	3,357	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	110,893	0.4	110,893	0.7
地方交付税	6,109,439	24.7	5,428,375	36.5
内訳 普通交付税	5,428,375	21.9	5,428,375	36.5
特別交付税	681,064	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,839,478	64.0	14,828,973	99.6
交通安全対策特別交付金	5,256	0.0	5,256	0.0
分担金・負担金	200,432	0.8	-	-
使用料	458,477	1.9	36,355	0.2
手数料	104,891	0.4	-	-
国庫支出金	2,868,104	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,482,937	6.0	-	-
財産収入	151,313	0.6	16,765	0.1
寄附金	105,788	0.4	-	-
繰入金	54,032	0.2	-	-
繰越金	773,273	3.1	-	-
諸収入	787,400	3.2	100	0.0
地方債	1,915,057	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	808,657	3.3	-	-
歳入合計	24,746,438	100.0	14,887,449	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,881,916	95.8	209,548
法定普通税	7,881,916	95.8	209,548
市町村民税	3,768,290	45.8	209,548
内訳 個人均等割	102,788	1.2	-
所得割	2,469,068	30.0	-
法人均等割	138,679	1.7	-
法人税割	1,057,755	12.9	209,548
固定資産税	3,569,003	43.4	-
うち純固定資産税	3,559,016	43.2	-
軽自動車税	195,676	2.4	-
市町村たばこ税	348,212	4.2	-
鉱産税	735	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	348,252	4.2	-
法定目的税	348,252	4.2	-
内訳 入湯税	18,811	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	329,441	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,230,168	100.0	209,548

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	24,746,438	23,500,918
歳出総額	23,700,087	22,727,645
歳入歳出差引	1,046,351	773,273
翌年度に繰越すべき財源	115,968	54,100
実質収支	930,383	719,173
単年度収支	211,210	-185,326
積立金	510,046	460,245
繰上償還金	171,671	98,653
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	892,927	373,572

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	480	1,507,680	3,141
うち消防職員	116	342,316	2,951
うち技能労務員	11	34,639	3,149
教育公務員	75	265,485	3,540
臨時職員	-	-	-
合計	555	1,773,165	3,195
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,520
副市区町村長	1	2.04.01	6,795
教育長	1	2.04.01	5,985
議会議長	1	19.04.01	5,350
議会副議長	1	19.04.01	4,750
議会議員	17	19.04.01	4,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,778,023	20.2	4,385,640	4,280,745	27.3
うち職員給	3,288,525	13.9	2,923,814	-	-
扶助費	5,162,349	21.8	1,823,621	1,676,445	10.7
公債費	2,321,303	9.8	2,247,380	2,075,709	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,209,336	9.3	2,139,191	1,967,520	12.5
元利償還金 利子	111,967	0.5	108,189	108,189	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,261,675	51.7	8,456,641	8,032,899	51.2
物件費	3,187,131	13.4	2,645,790	2,433,464	15.5
維持補修費	269,376	1.1	241,914	238,385	1.5
補助費等	1,641,324	6.9	1,556,437	1,281,907	8.2
うち一部事務組合負担金	22,101	0.1	22,052	22,052	0.1
繰出金	2,787,645	11.8	2,351,636	2,219,728	14.1
積立金	885,485	3.7	885,430	-	-
投資・出資金・貸付金	837,335	3.5	444,235	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,830,116	7.7	430,793		
うち人件費	77,421	0.3	77,421		
内訳 普通建設事業費	1,766,477	7.5	418,640		
うち補助	407,888	1.7	13,204		
うち単独	1,227,768	5.2	338,915		
災害復旧事業費	63,639	0.3	12,153		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,700,087	100.0	17,012,876		

経常経費充当一般財源等計
14,206,383 千円
経常収支比率
90.5 % （ 95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
18,059,227 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	254,744	1.1	-	254,744
総務費	2,889,096	12.2	13,170	2,620,132
民生費	8,963,579	37.8	16,245	4,893,382
衛生費	2,579,632	10.9	123,065	2,108,110
労働費	105,893	0.4	-	23,356
農林水産業費	593,287	2.5	303,045	384,871
商工費	228,285	1.0	5,306	199,626
土木費	1,728,150	7.3	315,356	1,409,797
消防費	1,690,058	7.1	691,177	1,037,485
教育費	2,281,685	9.6	299,113	1,821,104
災害復旧費	63,639	0.3	-	12,153
公債費	2,322,039	9.8	-	2,248,116
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,700,087	100.0	1,766,477	17,012,876

公営事業等への繰出	
合計	4,552,131
病院	942,857
下水道	811,133
上水道	10,496
工業用水道	-
国民健康保険	583,081
その他	2,204,564

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	398,600
再差引収支	302,075
加入世帯数（世帯）	8,564
被保険者数（人）	13,091
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	418

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,735,305	7,076,220
基準財政需要額	12,137,218	11,949,754
標準税収入額等	8,568,506	9,023,476
標準財政規模	14,805,538	14,797,419
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	6.3	4.9
公債費負担比率（％）	12.4	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	5.2
将来負担比率（％）	1.9	-
積立金現在高 財調	3,225,906	2,715,860
積立金現在高 減債	8,540	8,539
積立金現在高 特定目的	1,337,961	1,016,555
地方債現在高	20,400,765	20,695,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,572,061	549,259
保証・補償	-	-
その他	3,427,765	303,649
実質的なもの	-	7,851
収益事業収入	250,000	400,000
土地開発基金現在高	768,000	768,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	97.7	99.2	97.1
市町村民税	99.1	97.8	98.9	97.2
純固定資産税	99.4	97.5	99.5	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	50,568	人
	平成２２年国調	54,225	人
	増減率	-6.7	%
面積		136.24	km²
人口密度		371	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	47,923	人	47,379	人
平 31. 1. 1	48,712	人	48,244	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,041	1,013
	4.8	4.5
第２次	7,054	7,542
	32.8	33.6
第３次	13,382	13,922
	62.3	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
33	2054	地方交付税種地	1－2
岡山県	笠岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,112,534	29.2	6,683,496	53.2
地方譲与税	215,887	0.9	215,887	1.7
利子割交付金	6,126	0.0	6,126	0.0
配当割交付金	25,157	0.1	25,157	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,321	0.1	15,321	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	863,072	3.5	863,072	6.9
ゴルフ場利用税交付金	35,888	0.1	35,888	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,398	0.1	30,398	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,578	0.0	8,578	0.1
地方特例交付金等	96,405	0.4	96,405	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,481	0.1	26,481	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,243	0.0	4,243	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,484	0.0	1,484	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	64,197	0.3	64,197	0.5
地方交付税	5,362,863	22.0	4,492,528	35.7
内訳 普通交付税	4,492,528	18.4	4,492,528	35.7
特別交付税	870,094	3.6	-	-
震災復興特別交付税	241	0.0	-	-
（一般財源計）	13,772,229	56.5	12,472,856	99.2
交通安全対策特別交付金	4,944	0.0	4,944	0.0
分担金・負担金	244,095	1.0	-	-
使用料	271,020	1.1	38,660	0.3
手数料	146,247	0.6	16,547	0.1
国庫支出金	3,014,499	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,627,048	6.7	-	-
財産収入	67,731	0.3	38,994	0.3
寄附金	762,955	3.1	-	-
繰入金	744,284	3.1	-	-
繰越金	324,350	1.3	-	-
諸収入	704,827	2.9	171	0.0
地方債	2,688,760	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	640,360	2.6	-	-
歳入合計	24,372,989	100.0	12,572,172	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,683,496	94.0	66,629
法定普通税	6,683,496	94.0	66,629
市町村民税	2,488,052	35.0	66,629
内訳 調人均等割	83,846	1.2	-
所得割	1,940,422	27.3	-
法人均等割	127,877	1.8	-
法人税割	335,907	4.7	66,629
固定資産税	3,747,245	52.7	-
うち純固定資産税	3,741,444	52.6	-
軽自動車税	178,071	2.5	-
市町村たばこ税	270,128	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	429,038	6.0	-
法定目的税	429,038	6.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	429,038	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,112,534	100.0	66,629

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,372,989	26,468,309
歳出総額	23,816,838	25,713,959
歳入歳出差引	556,151	754,350
翌年度に繰越すべき財源	52,253	121,561
実質収支	503,898	632,789
単年度収支	-128,891	-20,101
積立金	1,884	1,128
繰上償還金	30,114	36,084
積立金取崩し額	360,000	649,726
実質単年度収支	-456,893	-632,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	335	1,075,685	3,211
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	36	124,740	3,465
教育公務員	25	86,180	3,447
臨時職員	-	-	-
合計	360	1,161,865	3,227
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	7,022
教育長	1	27.04.01	6,413
議会議長	1	7.04.01	5,200
議会副議長	1	7.04.01	4,600
議会議員	20	7.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,225,217	13.5	2,959,289	2,899,156	21.9
うち職員給	2,146,090	9.0	1,932,279	-	-
扶助費	4,197,229	17.6	1,257,729	1,171,698	8.9
公債費	2,015,500	8.5	1,980,070	1,949,956	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,876,133	7.9	1,842,832	1,812,718	13.7
利子	138,913	0.6	136,784	136,784	1.0
一時借入金利子	454	0.0	454	454	0.0
（義務的経費計）	9,437,946	39.6	6,197,088	6,020,810	45.6
物件費	3,503,444	14.7	2,509,048	1,845,106	14.0
維持補修費	261,665	1.1	196,518	193,926	1.5
補助費等	3,718,393	15.6	3,084,530	2,196,749	16.6
うち一部事務組合負担金	1,376,179	5.8	1,364,062	1,315,335	10.0
繰出金	2,283,432	9.6	1,895,565	1,807,146	13.7
積立金	254,547	1.1	36,002	-	-
投資・出資金・貸付金	595,976	2.5	150,778	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,761,435	15.8	761,439		
うち人件費	98,003	0.4	68,003		
内訳 普通建設事業費	3,322,976	14.0	748,265		
うち補助	1,065,867	4.5	28,537		
うち単独	2,088,094	8.8	657,713		
災害復旧事業費	438,459	1.8	13,174		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,816,838	100.0	14,830,968		

経常経費充当一般財源等計 12,063,737 千円

経常収支比率 91.3 %（96.0 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,387,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	267,035	1.1	-	267,028
総務費	2,897,085	12.2	290,901	1,784,933
民生費	7,977,682	33.5	339,265	4,098,244
衛生費	2,510,150	10.5	55,035	1,812,186
労働費	89,720	0.4	-	61,187
農林水産業費	932,756	3.9	545,821	289,333
商工費	369,259	1.6	68,068	238,068
土木費	2,858,642	12.0	1,367,958	1,696,071
消防費	1,065,313	4.5	215,015	848,639
教育費	2,395,171	10.1	440,913	1,741,969
災害復旧費	438,459	1.8	-	13,174
公債費	2,015,566	8.5	-	1,980,136
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,816,838	100.0	3,322,976	14,830,968

繰出の状況		
公営事業等 合計	3,912,711	
下水道	806,294	
病院	801,484	
上水道	21,501	
工業用水道	-	
国民健康保険	460,418	
その他	1,823,014	

国民健康保険の状況	
実質収支	60,813
再差引収支	-20,500
加入世帯数（世帯）	6,819
被保険者数（人）	10,444
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	-
保険給付費	383

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,149,202	6,125,086
基準財政需要額	10,645,244	10,609,758
標準税収入額等	7,862,032	7,805,912
標準財政規模	12,994,920	13,078,888
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（%）	3.9	4.8
公債費負担比率（%）	12.9	11.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.8	6.7
将来負担比率（%）	63.7	75.5
積立金現在高 財調	686,421	614,537
減債	3,043	3,040
特定目的	722,393	843,218
地方債現在高	25,956,280	25,143,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	474,879	703,948
保証・補償	-	-
その他	3,941,899	3,875,986
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	648,300	648,300
徴収率（%） 合計	99.4	97.9	99.3	97.4
市町村民税	99.3	98.3	99.4	98.2
純固定資産税	99.4	97.6	99.3	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成27年国調	41,390	人
	平成22年国調	43,927	人
	増減率	-5.8	%
面積		243.54	km²
人口密度		170	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	39,912	人	39,325	人
平31. 1. 1	40,639	人	40,083	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,387	1,315
	7.4	6.9
第2次	7,228	7,626
	38.5	40.0
第3次	10,175	10,102
	54.2	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	I−2
33	2071		
岡山県	井原市	地方交付税種地	1−2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,682,972	22.0	4,530,599	37.7
地方譲与税	254,261	1.2	254,261	2.1
利子割交付金	4,933	0.0	4,933	0.0
配当割交付金	20,353	0.1	20,353	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,482	0.1	12,482	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	702,840	3.3	702,840	5.8
ゴルフ場利用税交付金	24,821	0.1	24,821	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,777	0.2	36,777	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,377	0.0	10,377	0.1
地方特例交付金等	77,007	0.4	77,007	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	25,102	0.1	25,102	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	5,133	0.0	5,133	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	45,529	0.2	45,529	0.4
地方交付税	7,165,545	33.7	6,262,011	52.1
内訳 普通交付税	6,262,011	29.5	6,262,011	52.1
特別交付税	903,522	4.3	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	12,992,368	61.2	11,936,461	99.3
交通安全対策特別交付金	4,541	0.0	4,541	0.0
分担金・負担金	179,972	0.8	-	-
使用料	224,948	1.1	19,170	0.2
手数料	82,485	0.4	-	-
国庫支出金	2,566,219	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,281,059	6.0	-	-
財産収入	69,775	0.3	15,161	0.1
寄附金	32,634	0.2	-	-
繰入金	673,329	3.2	-	-
繰越金	521,585	2.5	-	-
諸収入	296,988	1.4	40,680	0.3
地方債	2,319,394	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	479,194	2.3	-	-
歳入合計	21,245,297	100.0	12,016,013	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,530,599	96.7	58,069
法定普通税	4,530,599	96.7	58,069
市町村民税	2,109,711	45.1	58,069
内訳 個人均等割	69,469	1.5	-
所得割	1,653,669	35.3	-
法人均等割	93,747	2.0	-
法人税割	292,826	6.3	58,069
固定資産税	2,062,608	44.0	-
うち純固定資産税	2,060,520	44.0	-
軽自動車税	157,476	3.4	-
市町村たばこ税	199,878	4.3	-
鉱産税	926	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	152,373	3.3	-
法定目的税	152,373	3.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	152,373	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,682,972	100.0	58,069

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,245,297	21,325,659
	歳出総額	21,119,077	20,804,074
	歳入歳出差引	126,220	521,585
	翌年度に繰越すべき財源	67,181	219,371
	実質収支	59,039	302,214
	単年度収支	-243,175	182,199
	積立金	26,796	32,266
	繰上償還金	-	100
	積立金取崩し額	-	402,714
	実質単年度収支	-216,379	-188,149

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	280	874,720	3,124
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	18,486	3,081
	教育公務員	38	118,167	3,110
	臨時職員	2	*	*
	合計	320	998,547	3,120
ラスパイレス指数				100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.09.16	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	8.04.01	4,550
議会副議長	1	8.04.01	3,800
議会議員	18	8.04.01	3,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,622,403	12.4	2,373,273	2,323,420	18.6
うち職員給	1,734,414	8.2	1,505,497	-	-
扶助費	3,239,594	15.3	864,382	839,002	6.7
公債費	1,971,860	9.3	1,956,556	1,956,556	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,887,966	8.9	1,873,366	1,873,366	15.0
元利償還金 利子	83,740	0.4	83,036	83,036	0.7
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	7,833,857	37.1	5,194,211	5,118,978	41.0
物件費	2,792,182	13.2	2,343,964	1,785,864	14.3
維持補修費	125,447	0.6	122,170	122,170	1.0
補助費等	2,881,818	13.6	2,405,302	1,950,573	15.6
うち一部事務組合負担金	1,115,753	5.3	1,114,753	1,081,489	8.7
繰出金	3,341,699	15.8	3,017,501	2,766,357	22.1
積立金	174,548	0.8	129,709	-	-
投資・出資金・貸付金	78,299	0.4	12,239	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,891,227	18.4	995,111		
うち人件費	135,280	0.6	135,280		
内訳 普通建設事業費	3,189,207	15.1	861,415		
うち補助	1,684,238	8.0	177,693		
うち単独	1,360,053	6.4	654,505		
災害復旧事業費	702,020	3.3	133,696		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,119,077	100.0	14,220,207		

経常経費充当一般財源等計
11,743,942 千円
経常収支比率
94.0 ％ （ 97.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
14,346,427 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,352	1.0	-	204,352
総務費	2,137,980	10.1	236,722	1,633,522
民生費	6,053,163	28.7	88,055	3,143,548
衛生費	2,346,080	11.1	83,240	2,046,004
労働費	55,261	0.3	-	28,243
農林水産業費	604,165	2.9	236,387	314,368
商工費	765,291	3.6	152,833	588,528
土木費	1,863,687	8.8	497,649	1,511,527
消防費	785,118	3.7	42,671	736,090
教育費	3,630,100	17.2	1,851,650	1,923,773
災害復旧費	702,020	3.3	-	133,696
公債費	1,971,860	9.3	-	1,956,556
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,119,077	100.0	3,189,207	14,220,207

公営事業等への繰出	
合計	3,988,162
下水道	1,143,683
病院	591,149
簡易水道	207,824
上水道	55,314
国民健康保険	392,000
その他	1,598,192

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	321,787
再差引収支	248,697
加入世帯数（世帯）	5,266
被保険者数（人）	8,007
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額		4,421,781		4,465,316	
基準財政需要額		10,614,035		10,593,138	
標準税収入額等		5,602,085		5,655,175	
標準財政規模		12,343,290		12,607,480	
財政力指数		0.42		0.42	
実質収支比率（％）		0.5		2.4	
公債費負担比率（％）		13.6		13.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.1		10.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	6,668,519		6,641,723	
	減債	818,859		909,495	
	特定目的	7,294,326		7,729,267	
地方債現在高		18,195,139		17,763,711	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		10,000	
	保証・補償	-		-	
	その他	873,012		1,156,966	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		500,000		500,000	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	93.9	99.0	93.7
	市町村民税	99.2	96.2	99.3	96.2
	純固定資産税	98.8	91.4	98.7	90.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成27年国調	66,855	人
	平成22年国調	66,201	人
	増減率	1.0	%
面積		211.90	km²
人口密度		316	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	69,338 人	67,634 人
平31. 1. 1	69,151 人	67,655 人
増減率	0.3 %	-0.0 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,453	1,502
	4.9	5.0
第2次	8,907	9,562
	30.2	32.1
第3次	19,177	18,714
	64.9	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−1
33	2089		
岡山県	総社市	地方交付税種地	1 − 3

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,780,839	29.7	8,335,867	54.4
地方譲与税	287,027	1.0	287,027	1.9
利子割交付金	8,887	0.0	8,887	0.1
配当割交付金	36,582	0.1	36,582	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,358	0.1	22,358	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,110,113	3.8	1,110,113	7.2
ゴルフ場利用税交付金	56,363	0.2	56,363	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,430	0.1	41,430	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,691	0.0	11,691	0.1
地方特例交付金等	243,702	0.8	243,702	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	80,629	0.3	80,629	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,783	0.0	5,783	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,021	0.0	2,021	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	155,269	0.5	155,269	1.0
地方交付税	6,143,299	20.8	5,138,464	33.5
内訳 普通交付税	5,138,464	17.4	5,138,464	33.5
特別交付税	1,004,835	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	16,742,291	56.6	15,292,484	99.8
交通安全対策特別交付金	7,936	0.0	7,936	0.1
分担金・負担金	359,796	1.2	-	-
使用料	176,564	0.6	10,870	0.1
手数料	124,461	0.4	-	-
国庫支出金	4,189,345	14.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,172,832	7.4	-	-
財産収入	157,920	0.5	5,072	0.0
寄附金	515,441	1.7	-	-
繰入金	649,784	2.2	-	-
繰越金	1,004,053	3.4	-	-
諸収入	453,396	1.5	44	0.0
地方債	3,004,695	10.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	701,895	2.4	-	-
歳入合計	29,558,514	100.0	15,316,406	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,316,373	94.7	85,551
法定普通税	8,316,373	94.7	85,551
市町村民税	3,698,648	42.1	85,551
内訳 個人均等割	122,017	1.4	-
所得割	2,988,828	34.0	-
法人均等割	159,925	1.8	-
法人税割	427,878	4.9	85,551
固定資産税	3,981,761	45.3	-
うち純固定資産税	3,960,619	45.1	-
軽自動車税	238,882	2.7	-
市町村たばこ税	397,082	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	464,466	5.3	-
法定目的税	464,466	5.3	-
内訳 入湯税	19,494	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	444,972	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,780,839	100.0	85,551

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
収支状況 歳入総額	29,558,514	32,019,285
歳出総額	29,063,969	31,015,232
歳入歳出差引	494,545	1,004,053
翌年度に繰越すべき財源	292,632	772,908
実質収支	201,913	231,145
単年度収支	-29,232	-30,698
積立金	117,222	133,159
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	300,000
実質単年度収支	-412,010	-197,539

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	441	1,379,007	3,127
うち消防職員	106	324,360	3,060
うち技能労務員	11	30,030	2,730
教育公務員	69	218,230	3,163
臨時職員	-	-	-
合計	510	1,597,237	3,132
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.03.22	9,000
副市区町村長	1	17.03.22	7,450
教育長	1	17.03.22	6,650
議会議長	1	17.03.22	5,000
議会副議長	1	17.03.22	4,400
議会議員	20	17.03.22	4,000

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,456,951	15.3	4,128,755	3,903,274	24.4
うち職員給	2,926,168	10.1	2,644,938	-	-
扶助費	6,070,718	20.9	1,928,900	1,882,922	11.8
公債費	2,713,188	9.3	2,658,708	2,658,708	16.6
内訳 元利償還金 元金	2,546,868	8.8	2,492,388	2,492,388	15.6
元利償還金 利子	166,320	0.6	166,320	166,320	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	13,240,857	45.6	8,716,363	8,444,904	52.7
物件費	3,648,969	12.6	2,919,072	2,209,647	13.8
維持補修費	406,539	1.4	352,332	317,866	2.0
補助費等	3,125,959	10.8	2,515,515	1,493,120	9.3
うち一部事務組合負担金	803,601	2.8	803,601	797,964	5.0
繰出金	3,139,535	10.8	2,759,650	2,449,412	15.3
積立金	735,088	2.5	491,347	-	-
投資・出資金・貸付金	51,744	0.2	244	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,715,278	16.2	857,180		
うち人件費	84,581	0.3	84,581		
内訳 普通建設事業費	4,197,881	14.4	834,513		
うち補助	2,465,078	8.5	107,497		
うち単独	1,699,053	5.8	693,491		
災害復旧事業費	517,397	1.8	22,667		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,063,969	100.0	18,611,703		

経常経費充当一般財源等計 14,914,949 千円

経常収支比率 93.1 % (97.4 %)

(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 19,094,165 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	258,331	0.9	-	258,331
総務費	3,824,158	13.2	84,198	3,077,346
民生費	9,864,884	33.9	217,129	4,690,698
衛生費	2,576,756	8.9	736,960	1,698,769
労働費	82,156	0.3	-	31,350
農林水産業費	1,041,291	3.6	119,665	573,437
商工費	358,490	1.2	-	351,703
土木費	1,953,500	6.7	781,528	1,385,255
消防費	1,155,647	4.0	180,383	1,129,650
教育費	4,718,171	16.2	2,078,018	2,733,789
災害復旧費	517,397	1.8	-	22,667
公債費	2,713,188	9.3	-	2,658,708
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,063,969	100.0	4,197,881	18,611,703

繰出公営事業等への	金額
合計	3,309,419
下水道	838,921
上水道	169,884
観光施設	104,592
工業用水道	-
国民健康保険	485,896
その他	1,710,126

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	99,177
再差引収支	44,395
加入世帯数(世帯)	8,297
被保険者数(人)	13,351
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政収入額	7,794,708	7,669,528
基準財政需要額	12,805,187	12,700,474
標準税収入額等	9,876,189	9,709,777
標準財政規模	15,716,548	15,855,772
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率(%)	1.3	1.5
公債費負担比率(%)	13.9	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.2	9.0
将来負担比率(%)	23.2	15.8
積立金現在高 財調	4,547,957	4,930,735
減債	879,464	879,363
特定目的	6,511,677	6,043,696
地方債現在高	30,976,743	30,518,916
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	623,991	2,741,054
保証・補償	-	-
その他	2,137,932	2,973,625
実質的なもの	-	-
収益事業収入	12,012	12,056
土地開発基金現在高	327,546	327,546

徴収率(%) (現年・計)	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	98.8	96.0	98.8	95.6
市町村民税	98.6	95.4	98.7	95.4
純固定資産税	99.0	96.3	98.9	95.5

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	32,075	人
平成２２年国調	34,963	人
増減率	-8.3	%
面積	546.99	km²
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	30,136 人	29,168 人
平31. 1. 1	30,648 人	29,849 人
増減率	-1.7 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,874	2,516
	12.8	15.9
第２次	4,361	4,552
	29.9	28.8
第３次	8,365	8,727
	57.3	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2097	地方交付税種地	1－2
岡山県	高梁市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,870,194	14.6	3,756,910	28.7
地方譲与税	326,451	1.2	326,451	2.5
利子割交付金	3,580	0.0	3,580	0.0
配当割交付金	14,734	0.1	14,734	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,003	0.0	9,003	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	581,097	2.2	581,097	4.4
ゴルフ場利用税交付金	8,181	0.0	8,181	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,760	0.2	45,760	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,913	0.0	12,913	0.1
地方特例交付金等	72,349	0.3	72,349	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,347	0.0	10,347	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,388	0.0	6,388	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	853	0.0	853	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	54,761	0.2	54,761	0.4
地方交付税	9,798,919	36.9	8,248,789	63.0
内訳 普通交付税	8,248,789	31.0	8,248,789	63.0
特別交付税	1,550,130	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,743,181	55.5	13,079,767	99.9
交通安全対策特別交付金	3,705	0.0	3,705	0.0
分担金・負担金	108,908	0.4	-	-
使用料	405,229	1.5	9,634	0.1
手数料	69,310	0.3	-	-
国庫支出金	3,138,533	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,384,374	5.2	-	-
財産収入	95,897	0.4	4,762	0.0
寄附金	382,690	1.4	-	-
繰入金	967,210	3.6	-	-
繰越金	1,441,968	5.4	-	-
諸収入	588,993	2.2	344	0.0
地方債	3,254,714	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	441,414	1.7	-	-
歳入合計	26,584,712	100.0	13,098,212	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,756,910	97.1	36,475
法定普通税	3,756,910	97.1	36,475
市町村民税	1,446,305	37.4	36,475
内訳 個人均等割	50,747	1.3	-
所得割	1,128,499	29.2	-
法人均等割	82,130	2.1	-
法人税割	184,929	4.8	36,475
固定資産税	2,014,579	52.1	-
うち純固定資産税	2,005,446	51.8	-
軽自動車税	124,679	3.2	-
市町村たばこ税	171,167	4.4	-
鉱産税	180	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	113,284	2.9	-
法定目的税	113,284	2.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	113,284	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,870,194	100.0	36,475

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	26,584,712	28,654,640
歳出総額	25,533,809	27,212,672
歳入歳出差引	1,050,903	1,441,968
翌年度に繰越すべき財源	345,917	718,396
実質収支	704,986	723,572
単年度収支	-18,586	312,394
積立金	210,748	1,813
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	317,026	1,899,620
実質単年度収支	-124,864	-1,585,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	415	1,324,680	3,192
うち消防職員	69	215,142	3,118
うち技能労務員	30	101,610	3,387
教育公務員	60	167,082	2,785
臨時職員	-	-	-
合計	475	1,491,762	3,141
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	8,300
副市区町村長	1	16.10.01	6,700
教育長	1	16.10.01	6,000
議会議長	1	16.10.01	4,250
議会副議長	1	16.10.01	3,570
議会議員	16	16.10.01	3,420

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,861,277	15.1	3,661,002	3,586,367	26.5
うち職員給	2,558,871	10.0	2,388,088	-	-
扶助費	2,536,003	9.9	791,189	760,120	5.6
公債費	3,566,512	14.0	3,466,558	3,466,558	25.6
内訳 元利償還金 元金	3,394,668	13.3	3,305,835	3,305,835	24.4
元利償還金 利子	171,032	0.7	159,911	159,911	1.2
一時借入金利子	812	0.0	812	812	0.0
（義務的経費計）	9,963,792	39.0	7,918,749	7,813,045	57.7
物件費	3,164,947	12.4	2,476,063	2,025,152	15.0
維持補修費	163,980	0.6	142,758	138,843	1.0
補助費等	2,246,552	8.8	1,533,671	876,509	6.5
うち一部事務組合負担金	529,353	2.1	529,353	381,874	2.8
繰出金	2,919,061	11.4	2,610,919	2,181,242	16.1
積立金	1,299,008	5.1	737,197	-	-
投資・出資金・貸付金	70,989	0.3	27,338	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,705,480	22.3	523,841		
うち人件費	240,500	0.9	150,500		
内訳 普通建設事業費	2,733,321	10.7	340,083		
うち補助	586,491	2.3	80,659		
うち単独	2,017,093	7.9	252,787		
災害復旧事業費	2,972,159	11.6	183,758		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,533,809	100.0	15,970,536		

経常経費充当一般財源等計	13,034,791 千円
経常収支比率	96.3 ％（99.5 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,990,981 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,128	0.7	-	177,128
総務費	3,685,384	14.4	397,612	2,885,327
民生費	5,731,471	22.4	196,785	3,332,112
衛生費	2,346,312	9.2	34,819	1,939,370
労働費	48,551	0.2	-	13,000
農林水産業費	1,020,200	4.0	183,555	445,919
商工費	328,361	1.3	7,900	199,119
土木費	1,481,733	5.8	641,864	848,187
消防費	694,788	2.7	60,898	628,567
教育費	3,481,210	13.6	1,209,888	1,851,491
災害復旧費	2,972,159	11.6	-	183,758
公債費	3,566,512	14.0	-	3,466,558
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,533,809	100.0	2,733,321	15,970,536

公営事業等への繰出	
合計	3,186,328
下水道	480,488
簡易水道	437,321
病院	262,893
介護サービス	94,901
国民健康保険	399,324
その他	1,511,401

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	92,688
再差引収支	31,057
加入世帯数（世帯）	4,285
被保険者数（人）	6,196
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	425

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,736,793	3,732,133
基準財政需要額	11,876,221	11,853,063
標準税収入額等	4,699,410	4,691,764
標準財政規模	13,389,613	13,655,007
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（％）	5.3	5.3
公債費負担比率（％）	20.4	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.6	12.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	80.8	94.3
積立金現在高 財調	964,052	1,070,330
積立金現在高 減債	1,617,711	1,744,482
積立金現在高 特定目的	4,942,044	4,355,841
地方債現在高	32,942,222	33,082,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	544,903	652,960
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,029,700	1,619,006
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	372,896	372,819

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.0	95.9	99.0	95.8
市町村民税	98.9	97.0	99.1	97.1
純固定資産税	99.0	95.1	98.9	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	30,658	人
平成２２年国調	33,870	人
増減率	-9.5	%
面積	793.29	km²
人口密度	39	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	29,069 人	28,749 人
平31. 1. 1	29,624 人	29,366 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,207	2,282
	15.5	15.2
第２次	3,829	4,265
	26.9	28.5
第３次	8,218	8,421
	57.7	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33 岡山県	2101 新見市	Ⅰ－1	1 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,554,748	12.6	3,464,356	23.2
地方譲与税	334,172	1.2	334,172	2.2
利子割交付金	3,240	0.0	3,240	0.0
配当割交付金	13,335	0.0	13,335	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,147	0.0	8,147	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	530,125	1.9	530,125	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,680	0.1	41,680	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,762	0.0	11,762	0.1
地方特例交付金等	66,703	0.2	66,703	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,321	0.0	11,321	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	854	0.0	854	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	48,710	0.2	48,710	0.3
地方交付税	11,989,877	42.3	10,404,743	69.7
内訳 普通交付税	10,404,743	36.7	10,404,743	69.7
特別交付税	1,585,134	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,553,789	58.4	14,878,263	99.6
交通安全対策特別交付金	4,892	0.0	4,892	0.0
分担金・負担金	79,433	0.3	-	-
使用料	179,597	0.6	24,154	0.2
手数料	98,367	0.3	2	0.0
国庫支出金	2,407,444	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,265,762	4.5	-	-
財産収入	114,161	0.4	24,961	0.2
寄附金	45,605	0.2	-	-
繰入金	2,482,015	8.8	-	-
繰越金	1,813,750	6.4	-	-
諸収入	468,301	1.7	1,039	0.0
地方債	2,808,373	9.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	454,173	1.6	-	-
歳入合計	28,321,489	100.0	14,933,311	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,455,624	97.2	33,426
法定普通税	3,455,624	97.2	33,426
市町村民税	1,367,221	38.5	33,426
内訳 個人均等割	50,410	1.4	-
所得割	1,070,873	30.1	-
法人均等割	77,216	2.2	-
法人税割	168,722	4.7	33,426
固定資産税	1,810,564	50.9	-
うち純固定資産税	1,583,770	44.6	-
軽自動車税	120,971	3.4	-
市町村たばこ税	153,380	4.3	-
鉱産税	3,488	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	99,124	2.8	-
法定目的税	99,124	2.8	-
内訳 入湯税	8,732	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	90,392	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,554,748	100.0	33,426

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,321,489	26,914,218
歳出総額	25,109,179	24,350,468
歳入歳出差引	3,212,310	2,563,750
翌年度に繰越すべき財源	1,109,404	1,072,271
実質収支	2,102,906	1,491,479
単年度収支	611,427	42,073
積立金	107,102	19,285
繰上償還金	554,260	348,197
積立金取崩し額	1,212,930	1,353,824
実質単年度収支	59,859	-944,269

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	439	1,306,464	2,976
うち消防職員	81	221,616	2,736
うち技能労務員	15	43,665	2,911
教育公務員	36	105,101	2,919
臨時職員	-	-	-
合計	475	1,411,565	2,972
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	8,300
副市区町村長	2	22.07.01	6,750
教育長	1	22.07.01	6,100
議会議長	1	22.07.01	4,250
議会副議長	1	22.07.01	3,550
議会議員	16	22.07.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,755,227	15.0	3,628,606	3,534,224	23.0
うち職員給	2,520,451	10.0	2,414,757	-	-
扶助費	2,170,633	8.6	832,772	810,422	5.3
公債費	4,291,735	17.1	4,211,502	3,657,242	23.8
内訳 元利償還金 元金	4,144,846	16.5	4,064,715	3,510,455	22.8
元利償還金 利子	146,451	0.6	146,349	146,349	1.0
一時借入金利子	438	0.0	438	438	0.0
（義務的経費計）	10,217,595	40.7	8,672,880	8,001,888	52.0
物件費	3,423,002	13.6	2,613,721	2,232,837	14.5
維持補修費	242,853	1.0	206,803	199,202	1.3
補助費等	1,993,508	7.9	1,600,956	969,566	6.3
うち一部事務組合負担金	33,384	0.1	32,625	32,625	0.2
繰出金	3,541,379	14.1	3,280,244	2,199,864	14.3
積立金	350,868	1.4	280,860	-	-
投資・出資金・貸付金	332,664	1.3	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,007,310	19.9	739,735		
うち人件費	102,822	0.4	102,822		
内訳 普通建設事業費	2,910,439	11.6	345,621		
うち補助	1,027,322	4.1	57,556		
うち単独	1,801,447	7.2	239,712		
災害復旧事業費	2,096,871	8.4	394,114		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,109,179	100.0	17,395,499		

経常経費充当一般財源等計 13,603,357 千円

経常収支比率 88.4 %（91.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,607,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,827	0.7	-	178,827
総務費	3,186,419	12.7	465,282	2,317,164
民生費	4,941,415	19.7	58,916	3,205,935
衛生費	2,000,122	8.0	168,602	1,551,223
労働費	56,495	0.2	-	14,569
農林水産業費	934,826	3.7	187,615	576,386
商工費	575,725	2.3	276,936	301,808
土木費	2,253,735	9.0	654,727	1,620,882
消防費	847,492	3.4	82,840	757,355
教育費	3,745,517	14.9	1,015,521	2,265,734
災害復旧費	2,096,871	8.4	-	394,114
公債費	4,291,735	17.1	-	4,211,502
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,109,179	100.0	2,910,439	17,395,499

公営事業等への繰出	
合計	3,548,128
下水道	1,215,940
簡易水道	519,405
介護サービス	26,731
上水道	6,749
国民健康保険	396,803
その他	1,382,500

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	38,072
再差引収支	50,673
加入世帯数（世帯）	4,039
被保険者数（人）	5,938
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	400

区分	令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額	3,452,282		3,419,926	
基準財政需要額	13,741,703		13,520,032	
標準税収入額等	4,320,522		4,293,772	
標準財政規模	15,179,438		15,293,635	
財政力指数	0.25		0.25	
実質収支比率（％）	13.9		9.8	
公債費負担比率（％）	20.4		20.0	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	10.0		9.7	
将来負担比率（％）	61.7		59.6	
積立金現在高 財調	4,750,884		5,106,712	
減債	90,736		631,068	
特定目的	4,844,468		5,269,963	
地方債現在高	29,419,054		30,755,527	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,628,202		397,685	
保証・補償	-		-	
その他	1,569,353		2,439,359	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	250,000		250,000	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	98.9	95.1	98.9	94.8
市町村民税	99.2	95.8	99.1	95.3
純固定資産税	98.5	93.5	98.5	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	35,179 人
	平成２２年国調	37,839 人
	増減率	-7.0 %
面積		258.14 km²
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,265 人	33,524 人
平 31. 1. 1	34,781 人	34,142 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	581	604
	3.8	3.8
第２次	5,462	5,971
	35.8	37.2
第３次	9,205	9,459
	60.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
33	2119	地方交付税種地	1－2
岡山県	備前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,138,123	22.2	4,961,089	43.2
地方譲与税	131,175	0.6	131,175	1.1
利子割交付金	4,032	0.0	4,032	0.0
配当割交付金	16,537	0.1	16,537	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,047	0.0	10,047	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	644,555	2.8	644,555	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,890	0.1	18,890	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,331	0.0	5,331	0.0
地方特例交付金等	100,525	0.4	100,525	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,291	0.1	14,291	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,636	0.0	2,636	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	982	0.0	982	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	82,616	0.4	82,616	0.7
地方交付税	6,584,070	28.4	5,564,984	48.4
内訳 普通交付税	5,564,984	24.0	5,564,984	48.4
特別交付税	1,019,086	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,653,285	54.6	11,457,165	99.7
交通安全対策特別交付金	2,470	0.0	2,470	0.0
分担金・負担金	31,064	0.1	－	－
使用料	158,197	0.7	18,174	0.2
手数料	94,237	0.4	－	－
国庫支出金	1,522,222	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	922,761	4.0	－	－
財産収入	51,914	0.2	16,411	0.1
寄附金	164,406	0.7	－	－
繰入金	2,254,265	9.7	－	－
繰越金	458,210	2.0	－	－
諸収入	450,662	1.9	1,725	0.0
地方債	4,411,564	19.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	461,364	2.0	－	－
歳入合計	23,175,257	100.0	11,495,945	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,961,089	96.6	127,623
法定普通税	4,961,089	96.6	127,623
市町村民税	2,103,851	40.9	127,623
内訳 調人均等割	60,422	1.2	－
所得割	1,293,359	25.2	－
法人均等割	105,692	2.1	－
法人税割	644,378	12.5	127,623
固定資産税	2,558,868	49.8	－
うち純固定資産税	2,540,130	49.4	－
軽自動車税	121,178	2.4	－
市町村たばこ税	176,128	3.4	－
鉱産税	1,064	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	177,034	3.4	－
法定目的税	177,034	3.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	177,034	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,138,123	100.0	127,623

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,175,257	20,783,727
歳出総額	22,312,265	19,975,517
歳入歳出差引	862,992	808,210
翌年度に繰越すべき財源	74,469	176,500
実質収支	788,523	631,710
単年度収支	156,814	41,416
積立金	12,123	15,084
繰上償還金	1,347,174	－
積立金取崩し額	272,000	－
実質単年度収支	1,244,111	56,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	300	930,000	3,100
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	39	103,779	2,661
教育公務員	76	198,892	2,617
臨時職員	－	－	－
合計	376	1,128,892	3,002
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.24	8,750
副市区町村長	1	23.07.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	17.03.22	4,550
議会副議長	1	17.03.22	3,850
議会議員	14	17.03.22	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,781,912	12.5	2,648,467	2,638,037	22.1
うち職員給	1,938,347	8.7	1,817,989	－	－
扶助費	2,361,681	10.6	917,844	917,362	7.7
公債費	3,192,359	14.3	3,178,609	1,831,435	15.3
内訳 元利償還金 元金	3,096,957	13.9	3,083,355	1,736,181	14.5
利子	95,067	0.4	94,919	94,919	0.8
一時借入金利子	335	0.0	335	335	0.0
（義務的経費計）	8,335,952	37.4	6,744,920	5,386,834	45.1
物件費	2,486,356	11.1	1,990,390	1,781,460	14.9
維持補修費	237,652	1.1	166,655	142,414	1.2
補助費等	3,144,282	14.1	2,794,866	2,344,708	19.6
うち一部事務組合負担金	673,147	3.0	673,147	671,218	5.6
繰出金	1,984,747	8.9	1,476,889	1,387,608	11.6
積立金	119,496	0.5	33,712	－	－
投資・出資金・貸付金	627,659	2.8	572,692	572,692	4.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,376,121	24.1	673,916		
うち人件費	100,071	0.4	49,871		
内訳 普通建設事業費	5,367,881	24.1	671,265		
うち補助	528,294	2.4	35,843		
うち単独	4,741,790	21.3	549,059		
災害復旧事業費	8,240	0.0	2,651		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,312,265	100.0	14,454,040		

経常経費充当一般財源等計	
	11,615,716 千円
経常収支比率	
	97.1 % （101.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,317,032 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,665	0.7	－	165,665
総務費	5,229,238	23.4	3,441,659	1,611,521
民生費	5,268,045	23.6	340,208	3,055,361
衛生費	1,574,367	7.1	72,699	1,420,775
労働費	74,089	0.3	939	22,269
農林水産業費	418,989	1.9	116,598	288,135
商工費	609,339	2.7	117,621	194,017
土木費	2,609,696	11.7	626,923	2,013,214
消防費	765,927	3.4	28,809	737,972
教育費	2,396,311	10.7	622,425	1,763,851
災害復旧費	8,240	0.0	－	2,651
公債費	3,192,359	14.3	－	3,178,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,312,265	100.0	5,367,881	14,454,040

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	4,105,772
	下水道	1,615,000
	病院	494,795
	宅地造成	209,000
	上水道	26,230
	国民健康保険	400,854
	その他	1,359,893

国民健康保険の状況	
実質収支	114,704
再差引収支	42,918
加入世帯数（世帯）	5,051
被保険者数（人）	7,653
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	390

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,430,258	4,423,829
基準財政需要額	9,911,686	9,912,465
標準税収入額等	5,666,728	5,654,237
標準財政規模	11,693,076	11,967,422
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（%）	6.7	5.3
公債費負担比率（%）	20.8	13.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	12.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,653,090	4,562,967
減債	465,732	1,808,372
特定目的	5,764,123	6,222,507
地方債現在高	21,204,801	19,890,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	243,544	275,711
保証・補償	－	－
その他	686,992	514,054
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	509,722	509,040
徴収率（%） 合計	99.1 95.9	99.3 95.7
市町村民税	99.3 97.1	99.4 97.0
純固定資産税	99.0 95.4	99.2 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	36,975	人
	平成２２年国調	37,852	人
	増減率	-2.3	%
面積		125.46	km²
人口密度		295	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,268 人	36,732 人
平 31. 1. 1	37,411 人	36,939 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,638	1,765
	9.7	10.5
第２次	5,044	4,936
	29.9	29.5
第３次	10,165	10,055
	60.3	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2127	地方交付税種地	2－3
岡山県	瀬戸内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,101,654	29.5	6,101,654	56.1
地方譲与税	160,688	0.8	160,688	1.5
利子割交付金	4,669	0.0	4,669	0.0
配当割交付金	19,184	0.1	19,184	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	638,863	3.1	638,863	5.9
ゴルフ場利用税交付金	3,890	0.0	3,890	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,254	0.1	23,254	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,561	0.0	6,561	0.1
地方特例交付金等	123,294	0.6	123,294	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,788	0.2	31,788	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,246	0.0	3,246	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	87,149	0.4	87,149	0.8
地方交付税	4,369,362	21.2	3,753,371	34.5
内訳 普通交付税	3,753,371	18.2	3,753,371	34.5
特別交付税	615,991	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,463,110	55.5	10,847,119	99.8
交通安全対策特別交付金	2,732	0.0	2,732	0.0
分担金・負担金	71,669	0.3	－	－
使用料	180,914	0.9	15,992	0.1
手数料	87,922	0.4	585	0.0
国庫支出金	1,754,345	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	988,640	4.8	－	－
財産収入	592,107	2.9	－	－
寄附金	787,823	3.8	－	－
繰入金	1,753,724	8.5	－	－
繰越金	858,070	4.2	－	－
諸収入	506,214	2.5	6,129	0.1
地方債	1,611,300	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.9	－	－
歳入合計	20,658,570	100.0	10,872,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,099,503	100.0	111,061
法定普通税	6,099,503	100.0	111,061
市町村民税	2,244,929	36.8	111,061
内訳 個人均等割	76,156	1.2	－
所得割	1,515,001	24.8	－
法人均等割	93,779	1.5	－
法人税割	559,993	9.2	111,061
固定資産税	3,499,463	57.4	－
うち純固定資産税	3,493,643	57.3	－
軽自動車税	138,827	2.3	－
市町村たばこ税	216,284	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,151	0.0	－
法定目的税	2,151	0.0	－
内訳 入湯税	2,151	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,101,654	100.0	111,061

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,658,570	18,948,456
歳出総額	19,671,878	18,090,386
歳入歳出差引	986,692	858,070
翌年度に繰越すべき財源	314,500	207,003
実質収支	672,192	651,067
単年度収支	21,125	4,605
積立金	553,893	330,387
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	736,300
実質単年度収支	575,018	-401,308

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	372	1,084,008	2,914
うち消防職員	72	196,200	2,725
うち技能労務員	5	13,815	2,763
教育公務員	27	78,413	2,904
臨時職員	－	－	－
合計	399	1,162,421	2,913
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	25.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	17.07.01	4,500
議会副議長	1	17.07.01	3,800
議会議員	18	17.07.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,015,390	15.3	2,839,254	2,796,504	24.8
うち職員給	2,075,233	10.5	1,916,357	－	－
扶助費	2,807,209	14.3	1,044,038	1,043,096	9.3
公債費	1,748,694	8.9	1,711,058	1,711,058	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,645,032	8.4	1,612,819	1,612,819	14.3
利子	103,662	0.5	98,239	98,239	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,571,293	38.5	5,594,350	5,550,658	49.2
物件費	2,636,035	13.4	1,983,067	1,559,833	13.8
維持補修費	99,999	0.5	94,936	83,502	0.7
補助費等	1,619,903	8.2	1,092,993	848,356	7.5
うち一部事務組合負担金	103,080	0.5	88,101	88,101	0.8
繰出金	1,612,370	8.2	1,348,662	1,301,539	11.5
積立金	2,280,412	11.6	935,110	－	－
投資・出資金・貸付金	898,333	4.6	566,065	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,953,533	15.0	731,346		
うち人件費	54,150	0.3	54,150		
内訳 普通建設事業費	2,944,893	15.0	731,346		
うち補助	888,298	4.5	160,075		
うち単独	1,976,988	10.0	513,064		
災害復旧事業費	8,640	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,671,878	100.0	12,346,529		

経常経費充当一般財源等計	
	9,343,888 千円
経常収支比率	82.9 %（85.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,333,221 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,542	0.9	－	174,542
総務費	3,481,909	17.7	202,321	2,017,208
民生費	5,666,076	28.8	217,300	3,188,828
衛生費	2,105,696	10.7	562,889	1,312,293
労働費	19,000	0.1	－	－
農林水産業費	459,992	2.3	119,398	304,210
商工費	122,033	0.6	4,303	110,257
土木費	2,168,659	11.0	677,505	1,121,441
消防費	742,563	3.8	87,472	709,609
教育費	2,974,074	15.1	1,073,705	1,697,083
災害復旧費	8,640	0.0	－	－
公債費	1,748,694	8.9	－	1,711,058
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,671,878	100.0	2,944,893	12,346,529

繰出の状況	
公営企業等合計	2,950,145
下水道	823,100
上水道	293,324
病院	221,351
工業用水道	－
国民健康保険	327,554
その他	1,284,816

国民健康保険の状況	
実質収支	136
再差引収支	-39,948
加入世帯数（世帯）	5,302
被保険者数（人）	8,395
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	354

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,209,690	4,754,987
基準財政需要額	8,843,217	8,557,154
標準税収入額等	6,668,690	6,065,102
標準財政規模	10,842,042	10,656,170
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（%）	6.2	6.1
公債費負担比率（%）	12.8	12.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	10.1
将来負担比率（%）	40.7	33.6
積立金現在高 財調	4,097,905	3,544,012
減債	637,050	831,823
特定目的	6,269,849	5,732,743
地方債現在高	17,129,849	17,163,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,183,434	452,193
保証・補償	－	－
その他	251,976	365,807
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	417,326	417,326
徴収率（%） 合計	99.3 97.9	99.3 97.6
市町村民税	99.3 98.5	99.4 98.4
純固定資産税	99.3 97.5	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	43,214	人
平成22年国調	43,458	人
増減率	-0.6	%
面積	209.36	km²
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	44,177 人	43,613 人
平31.1.1	44,303 人	43,850 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,978	1,912
	9.7	9.5
第2次	5,954	5,828
	29.1	29.0
第3次	12,512	12,356
	61.2	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
33	2135		
岡山県	赤磐市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,829,805	24.0	4,829,805	40.9
地方譲与税	259,300	1.3	259,300	2.2
利子割交付金	5,219	0.0	5,219	0.0
配当割交付金	21,485	0.1	21,485	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,129	0.1	13,129	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	693,696	3.4	693,696	5.9
ゴルフ場利用税交付金	35,641	0.2	35,641	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,488	0.2	37,488	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,578	0.1	10,578	0.1
地方特例交付金等	131,125	0.7	131,125	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,161	0.3	51,161	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,232	0.0	5,232	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,351	0.0	1,351	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	73,381	0.4	73,381	0.6
地方交付税	6,252,006	31.0	5,720,552	48.4
内訳 普通交付税	5,720,552	28.4	5,720,552	48.4
特別交付税	531,454	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	12,289,472	61.0	11,758,018	99.5
交通安全対策特別交付金	5,249	0.0	5,249	0.0
分担金・負担金	189,350	0.9	-	-
使用料	132,756	0.7	41,360	0.4
手数料	133,818	0.7	-	-
国庫支出金	2,169,616	10.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,496,691	7.4	-	-
財産収入	61,160	0.3	9,609	0.1
寄附金	126,876	0.6	-	-
繰入金	772,887	3.8	-	-
繰越金	870,732	4.3	-	-
諸収入	246,209	1.2	1,800	0.0
地方債	1,655,315	8.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	468,715	2.3	-	-
歳入合計	20,150,131	100.0	11,816,036	100.0

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,829,507	100.0	45,234
法定普通税	4,829,507	100.0	45,234
市町村民税	2,113,893	43.8	45,234
内訳 個人均等割	76,509	1.6	-
所得割	1,702,776	35.3	-
法人均等割	106,527	2.2	-
法人税割	228,081	4.7	45,234
固定資産税	2,307,634	47.8	-
うち純固定資産税	2,288,629	47.4	-
軽自動車税	165,009	3.4	-
市町村たばこ税	242,971	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	298	0.0	-
法定目的税	298	0.0	-
内訳 入湯税	298	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,829,805	100.0	45,234

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	20,150,131	21,548,618
歳出総額	19,125,239	19,915,278
歳入歳出差引	1,024,892	1,633,340
翌年度に繰越すべき財源	67,782	569,268
実質収支	957,110	1,064,072
単年度収支	-106,962	315,996
積立金	7,426	6,424
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	730,529	1,665,062
実質単年度収支	-830,065	-1,342,642

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	384	1,149,696	2,994
うち消防職員	79	223,570	2,830
うち技能労務員	27	74,655	2,765
教育公務員	27	68,418	2,534
臨時職員	-	-	-
合計	411	1,218,114	2,964
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	17.03.07	7,000
教育長	1	17.03.07	6,400
議会議長	1	17.03.07	4,550
議会副議長	1	17.03.07	3,800
議会議員	16	17.03.07	3,500

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,492,763	18.3	3,437,029	3,401,503	27.7
うち職員給	2,368,223	12.4	2,325,051	-	-
扶助費	3,938,343	20.6	1,412,699	1,371,183	11.2
公債費	1,960,960	10.3	1,960,879	1,960,879	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,830,215	9.6	1,830,134	1,830,134	14.9
元利償還金 利子	130,691	0.7	130,691	130,691	1.1
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
(義務的経費計)	9,392,066	49.1	6,810,607	6,733,565	54.8
物件費	3,532,912	18.5	2,387,728	1,931,724	15.7
維持補修費	164,914	0.9	157,877	154,430	1.3
補助費等	1,405,652	7.3	904,827	806,326	6.6
うち一部事務組合負担金	215,148	1.1	212,443	212,443	1.7
繰出金	2,718,804	14.2	2,436,297	1,899,122	15.5
積立金	90,324	0.5	1,073	-	-
投資・出資金・貸付金	3,679	0.0	79	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,816,888	9.5	454,250		
うち人件費	20,288	0.1	20,288		
内訳 普通建設事業費	1,492,647	7.8	454,250		
うち補助	422,363	2.2	31,027		
うち単独	918,569	4.8	354,462		
災害復旧事業費	324,241	1.7	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,125,239	100.0	13,152,738		

経常経費充当一般財源等計 11,525,167 千円

経常収支比率 93.8 % (97.5 %)
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 14,177,630 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	183,292	1.0	-	183,292
総務費	2,374,634	12.4	128,250	1,860,421
民生費	6,407,061	33.5	1,692	3,394,618
衛生費	2,130,134	11.1	9,276	1,433,316
労働費	4,500	0.0	-	1,125
農林水産業費	949,719	5.0	365,922	534,649
商工費	335,163	1.8	22,863	197,033
土木費	1,632,832	8.5	418,915	1,251,565
消防費	765,114	4.0	58,630	718,900
教育費	2,057,589	10.8	487,099	1,616,940
災害復旧費	324,241	1.7	-	-
公債費	1,960,960	10.3	-	1,960,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,125,239	100.0	1,492,647	13,152,738

公営事業等への繰出	
合計	2,797,202
下水道	887,465
上水道	78,398
介護サービス	35,169
工業用水道	-
国民健康保険	485,497
その他	1,310,673

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	209,751
再差引収支	209,701
加入世帯数(世帯)	5,900
被保険者数(人)	9,290
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	401

財政指標等

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政収入額	4,723,711	4,749,266
基準財政需要額	10,300,434	10,254,618
標準税収入額等	5,947,872	5,985,948
標準財政規模	12,137,139	12,437,812
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	7.9	8.6
公債費負担比率(%)	13.8	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.3	7.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	38.8	37.5
積立金現在高 財調	6,305,214	6,265,709
積立金現在高 減債	110,678	110,547
積立金現在高 特定目的	4,136,118	4,088,406
地方債現在高	20,331,929	20,506,829
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,489,688	2,652,261
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.0	96.7	99.1	96.7
市町村民税	99.1	97.6	99.2	97.8
純固定資産税	98.9	95.9	99.0	95.7

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	46,124	人
平成２２年国調	48,964	人
増減率	-5.8	%
面積	828.53	km²
人口密度	56	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	44,978 人	44,664 人
平31. 1. 1	45,682 人	45,409 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,227	3,435
	14.2	14.7
第２次	6,275	6,602
	27.7	28.2
第３次	13,150	13,371
	58.1	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
33	2143	地方交付税種地	1－1
岡山県	真庭市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,182,800	16.1	5,182,800	27.4
地方譲与税	330,146	1.0	330,146	1.7
利子割交付金	4,766	0.0	4,766	0.0
配当割交付金	19,594	0.1	19,594	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,951	0.0	11,951	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	807,361	2.5	807,361	4.3
ゴルフ場利用税交付金	24,334	0.1	24,334	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,549	0.1	41,549	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,725	0.0	11,725	0.1
地方特例交付金等	170,124	0.5	170,124	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,128	0.1	20,128	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,800	0.0	5,800	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,315	0.0	1,315	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	142,881	0.4	142,881	0.8
地方交付税	13,656,190	42.4	12,306,210	65.0
内訳 普通交付税	12,306,210	38.2	12,306,210	65.0
内訳 特別交付税	1,349,980	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,260,540	62.9	18,910,560	99.8
交通安全対策特別交付金	4,266	0.0	4,266	0.0
分担金・負担金	137,183	0.4	-	-
使用料	373,549	1.2	21,556	0.1
手数料	125,318	0.4	1,288	0.0
国庫支出金	2,285,715	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,826,606	5.7	-	-
財産収入	289,005	0.9	6,197	0.0
寄附金	207,126	0.6	-	-
繰入金	1,129,175	3.5	-	-
繰越金	2,057,624	6.4	-	-
諸収入	398,877	1.2	281	0.0
地方債	3,137,360	9.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	602,860	1.9	-	-
歳入合計	32,232,344	100.0	18,944,148	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,157,022	99.5	60,853
法定普通税	5,157,022	99.5	60,853
市町村民税	2,041,519	39.4	60,853
内訳 個人均等割	80,269	1.5	-
内訳 所得割	1,537,834	29.7	-
内訳 法人均等割	116,612	2.2	-
内訳 法人税割	306,804	5.9	60,853
固定資産税	2,637,998	50.9	-
うち純固定資産税	2,611,558	50.4	-
軽自動車税	193,976	3.7	-
市町村たばこ税	283,035	5.5	-
鉱産税	494	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,778	0.5	-
法定目的税	25,778	0.5	-
内訳 入湯税	25,778	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,182,800	100.0	60,853

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,232,344	31,659,375
歳出総額	30,910,038	29,601,751
歳入歳出差引	1,322,306	2,057,624
翌年度に繰越すべき財源	248,046	781,218
実質収支	1,074,260	1,276,406
単年度収支	-202,146	-70,355
積立金	17,749	19,279
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	728,178	473,134
実質単年度収支	-912,575	-524,210

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	599	1,886,850	3,150
うち消防職員	97	272,182	2,806
うち技能労務員	44	125,972	2,863
教育公務員	36	113,495	3,153
臨時職員	-	-	-
合計	635	2,000,345	3,150
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.31	4,500
議会副議長	1	17.03.31	4,000
議会議員	24	1.07.01	3,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,753,883	18.6	5,442,114	5,417,367	27.7
うち職員給	4,161,218	13.5	3,873,245	-	-
扶助費	3,335,748	10.8	1,165,406	1,154,076	5.9
公債費	3,997,396	12.9	3,946,171	3,946,171	20.2
内訳 元利償還金 元金	3,846,148	12.4	3,801,016	3,801,016	19.4
内訳 元利償還金 利子	151,247	0.5	145,154	145,154	0.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	13,087,027	42.3	10,553,691	10,517,614	53.8
物件費	3,965,965	12.8	2,926,491	2,546,373	13.0
維持補修費	485,443	1.6	428,397	427,710	2.2
補助費等	2,799,009	9.1	2,391,793	1,899,161	9.7
うち一部事務組合負担金	307,560	1.0	307,560	255,299	1.3
繰出金	2,834,317	9.2	2,407,951	2,205,387	11.3
積立金	2,470,453	8.0	1,966,737	-	-
投資・出資金・貸付金	443,961	1.4	424,622	65,702	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,823,863	15.6	992,819		
うち人件費	125,427	0.4	125,427		
内訳 普通建設事業費	3,568,784	11.5	878,238		
内訳 うち補助	776,157	2.5	77,223		
内訳 うち単独	2,509,638	8.1	533,175		
内訳 災害復旧事業費	1,255,079	4.1	114,581		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,910,038	100.0	22,092,501		

経常経費充当一般財源等計
17,661,947 千円
経常収支比率
90.4 ％　（ 93.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
23,414,807 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	229,519	0.7	-	229,519
総務費	5,889,637	19.1	552,984	4,417,681
民生費	7,261,173	23.5	53,918	4,467,482
衛生費	2,761,247	8.9	228,631	2,192,856
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,643,193	5.3	332,608	1,085,098
商工費	612,677	2.0	147,630	422,434
土木費	2,582,560	8.4	1,113,045	1,842,807
消防費	1,404,254	4.5	415,278	960,929
教育費	3,251,522	10.5	702,909	2,391,162
災害復旧費	1,255,079	4.1	-	114,581
公債費	3,997,396	12.9	-	3,946,171
諸支出金	21,781	0.1	21,781	21,781
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,910,038	100.0	3,568,784	22,092,501

公営事業等への繰出	
合計	4,582,299
下水道	1,399,763
簡易水道	384,940
病院	371,196
観光施設	45,322
国民健康保険	426,082
その他	1,954,996

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,229
再差引収支	-29,058
加入世帯数（世帯）	5,993
被保険者数（人）	9,388
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	389

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	4,999,643	5,060,095
基準財政需要額	17,112,173	17,032,759
標準税収入額等	6,299,062	6,402,312
標準財政規模	19,208,132	19,715,176
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	5.6	6.5
公債費負担比率（％）	16.9	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.1	9.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	11,156,547	11,866,976
積立金現在高 減債	3,092,138	2,188,864
積立金現在高 特定目的	15,284,034	14,129,141
地方債現在高	37,376,177	38,084,965
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	950,000	145,627
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,258,142	2,382,573
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	405,155	404,653

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	97.7	99.1	97.4
市町村民税	99.6	99.0	99.4	98.9
純固定資産税	99.1	96.5	98.7	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	27,977	人
	平成２２年国調	30,498	人
	増減率	-8.3	%
面積		429.29	km²
人口密度		65	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,359 人	26,909 人
平31. 1. 1	27,816 人	27,449 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,972	1,666
	14.6	12.3
第２次	4,078	4,178
	30.1	31.0
第３次	7,493	7,650
	55.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	2151		
岡山県	美作市	地方交付税種地	1 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,170,780	13.9	3,170,780	23.9
地方譲与税	251,686	1.1	251,686	1.9
利子割交付金	2,609	0.0	2,609	0.0
配当割交付金	10,744	0.0	10,744	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,566	0.0	6,566	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	483,823	2.1	483,823	3.6
ゴルフ場利用税交付金	41,989	0.2	41,989	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,947	0.1	33,947	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,580	0.0	9,580	0.1
地方特例交付金等	82,704	0.4	82,704	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,475	0.1	11,475	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,739	0.0	4,739	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	811	0.0	811	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	65,679	0.3	65,679	0.5
地方交付税	10,033,156	43.9	9,153,473	69.0
内訳 普通交付税	9,153,473	40.0	9,153,473	69.0
特別交付税	879,683	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,127,584	61.8	13,247,901	99.9
交通安全対策特別交付金	3,161	0.0	3,161	0.0
分担金・負担金	132,333	0.6	-	-
使用料	471,416	2.1	9,085	0.1
手数料	86,587	0.4	-	-
国庫支出金	1,592,990	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,318,098	5.8	-	-
財産収入	173,796	0.8	-	-
寄附金	108,635	0.5	-	-
繰入金	493,030	2.2	-	-
繰越金	1,225,131	5.4	-	-
諸収入	665,184	2.9	189	0.0
地方債	2,460,853	10.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	404,453	1.8	-	-
歳入合計	22,858,798	100.0	13,260,336	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,131,380	98.8	26,152
法定普通税	3,131,380	98.8	26,152
市町村民税	1,116,268	35.2	26,152
内訳 個人均等割	44,289	1.4	-
所得割	861,027	27.2	-
法人均等割	78,896	2.5	-
法人税割	132,056	4.2	26,152
固定資産税	1,700,825	53.6	-
うち純固定資産税	1,694,250	53.4	-
軽自動車税	118,865	3.7	-
市町村たばこ税	195,422	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,400	1.2	9,850
法定目的税	39,400	1.2	9,850
内訳 入湯税	39,400	1.2	9,850
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,170,780	100.0	36,002

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,858,798	21,456,331
歳出総額	21,795,191	20,231,200
歳入歳出差引	1,063,607	1,225,131
翌年度に繰越すべき財源	5,624	236,612
実質収支	1,057,983	988,519
単年度収支	69,464	67,313
積立金	34,526	25,214
繰上償還金	589,245	474,516
積立金取崩し額	35,000	100,000
実質単年度収支	658,235	467,043

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	386	1,200,460	3,110
うち消防職員	64	186,176	2,909
うち技能労務員	25	74,000	2,960
教育公務員	20	55,714	2,786
臨時職員	-	-	-
合計	406	1,256,174	3,094
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,100
副市区町村長	1	31.04.01	6,500
教育長	1	25.04.07	5,900
議会議長	1	25.04.07	4,100
議会副議長	1	25.04.07	3,450
議会議員	16	25.04.07	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,383,568	15.5	3,183,037	3,130,940	22.9
うち職員給	2,359,074	10.8	2,256,960	-	-
扶助費	2,206,438	10.1	734,870	729,322	5.3
公債費	3,511,494	16.1	3,440,400	2,850,930	20.9
内訳 元利償還金 元金	3,430,467	15.7	3,362,315	2,773,070	20.3
元利償還金 利子	80,477	0.4	77,535	77,310	0.6
一時借入金利子	550	0.0	550	550	0.0
（義務的経費計）	9,101,500	41.8	7,358,307	6,711,192	49.1
物件費	2,840,340	13.0	1,972,806	1,766,040	12.9
維持補修費	293,803	1.3	185,392	181,617	1.3
補助費等	3,207,087	14.7	2,460,552	2,054,838	15.0
うち一部事務組合負担金	103,341	0.5	103,341	103,341	0.8
繰出金	1,900,010	8.7	1,653,761	1,484,941	10.9
積立金	675,010	3.1	465,041	-	-
投資・出資金・貸付金	804,427	3.7	675,475	299,135	2.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,973,014	13.6	325,091		
うち人件費	21,670	0.1	21,670		
内訳 普通建設事業費	2,406,202	11.0	313,028		
うち補助	548,453	2.5	18,997		
うち単独	1,761,044	8.1	212,803		
災害復旧事業費	566,812	2.6	12,063		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,795,191	100.0	15,096,425		

経常経費充当一般財源等計	
12,497,763 千円	
経常収支比率	91.5 % （ 94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,160,032 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	172,842	0.8	-	172,842
総務費	2,790,704	12.8	129,195	1,976,943
民生費	5,048,773	23.2	371,081	2,828,153
衛生費	2,098,303	9.6	385,442	1,394,323
労働費	3,015	0.0	-	734
農林水産業費	1,525,679	7.0	194,280	908,470
商工費	599,241	2.7	13,019	318,260
土木費	2,999,291	13.8	842,779	2,153,513
消防費	789,079	3.6	92,129	658,788
教育費	1,689,343	7.8	378,277	1,231,321
災害復旧費	566,812	2.6	-	12,063
公債費	3,512,109	16.1	-	3,441,015
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,795,191	100.0	2,406,202	15,096,425

公営事業等への繰出	
合計	4,327,074
下水道	2,158,542
病院	263,783
簡易水道	245,718
上水道	4,739
国民健康保険	324,815
その他	1,329,477

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,924
再差引収支	4,620
加入世帯数（世帯）	4,079
被保険者数（人）	6,166
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	413

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,128,632	3,136,125
基準財政需要額	12,161,627	11,800,637
標準税収入額等	3,940,630	3,958,319
標準財政規模	13,498,556	13,502,637
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	7.8	7.3
公債費負担比率（％）	21.3	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	12.9
将来負担比率（％）	-	15.9
積立金現在高 財調	6,908,876	6,909,350
減債	1,692,349	1,542,367
特定目的	7,748,413	7,596,979
地方債現在高	24,667,213	25,636,827
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	482,160	94,100
保証・補償	-	-
その他	3,745,734	4,120,932
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	374,752	471,541

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.0	91.9	98.4	92.2
市町村民税	98.9	96.7	99.0	96.6
純固定資産税	97.3	88.2	97.8	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	34,235	人
	平成２２年国調	36,114	人
	増減率	-5.2	%
面積		66.46	km²
人口密度		515	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,182 人	33,906 人
平31. 1. 1	34,498 人	34,290 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	652	701
	4.4	4.6
第２次	4,782	5,049
	32.5	33.4
第３次	9,286	9,383
	63.1	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
33	2160		
岡山県	浅口市	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,773,258	24.4	3,773,247	41.4
地方譲与税	123,481	0.8	123,481	1.4
利子割交付金	4,099	0.0	4,099	0.0
配当割交付金	16,863	0.1	16,863	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,298	0.1	10,298	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	541,076	3.5	541,076	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,961	0.1	17,961	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,068	0.0	5,068	0.1
地方特例交付金等	72,159	0.5	72,159	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,190	0.2	27,190	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,507	0.0	2,507	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	41,430	0.3	41,430	0.5
地方交付税	5,001,098	32.3	4,533,202	49.8
内訳 普通交付税	4,533,202	29.3	4,533,202	49.8
特別交付税	467,896	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,565,361	61.8	9,097,454	99.8
交通安全対策特別交付金	2,558	0.0	2,558	0.0
分担金・負担金	65,523	0.4	-	-
使用料	86,024	0.6	9,732	0.1
手数料	18,710	0.1	-	-
国庫支出金	1,437,802	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	927,220	6.0	-	-
財産収入	52,806	0.3	-	-
寄附金	67,109	0.4	-	-
繰入金	1,157,148	7.5	-	-
繰越金	762,972	4.9	-	-
諸収入	290,535	1.9	1,796	0.0
地方債	1,054,142	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	361,342	2.3	-	-
歳入合計	15,487,910	100.0	9,111,540	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,773,218	100.0	49,208
法定普通税	3,773,218	100.0	49,208
市町村民税	1,708,454	45.3	49,208
内訳 個人均等割	63,762	1.7	-
所得割	1,329,270	35.2	-
法人均等割	67,182	1.8	-
法人税割	248,240	6.6	49,208
固定資産税	1,781,862	47.2	-
うち純固定資産税	1,769,875	46.9	-
軽自動車税	122,039	3.2	-
市町村たばこ税	160,863	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40	0.0	-
法定目的税	40	0.0	-
内訳 入湯税	29	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	11	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,773,258	100.0	49,208

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,487,910	14,834,810
	歳出総額	14,254,969	13,491,838
	歳入歳出差引	1,232,941	1,342,972
	翌年度に繰越すべき財源	129,685	180,813
	実質収支	1,103,256	1,162,159
	単年度収支	-58,903	209,044
	積立金	117,610	154,829
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,008,639	855,984
	実質単年度収支	-949,932	-492,111

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	213	661,365	3,105
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	17,238	2,873
	教育公務員	30	86,148	2,872
	臨時職員	-	-	-
	合計	243	747,513	3,076
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,800
副市区町村長	2	2.04.01	7,200
教育長	1	2.04.01	6,400
議会議長	1	29.10.01	4,700
議会副議長	1	29.10.01	4,300
議会議員	14	29.10.01	4,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,206,212	15.5	2,123,014	2,110,887	22.3
うち職員給	1,352,812	9.5	1,313,413	-	-
扶助費	2,418,837	17.0	781,448	781,448	8.2
公債費	1,373,126	9.6	1,359,675	1,359,675	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,312,836	9.2	1,299,910	1,299,910	13.7
元利償還金 利子	60,290	0.4	59,765	59,765	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,998,175	42.1	4,264,137	4,252,010	44.9
物件費	1,728,899	12.1	1,423,050	1,309,680	13.8
維持補修費	145,056	1.0	115,371	115,371	1.2
補助費等	1,768,912	12.4	1,534,257	1,277,790	13.5
うち一部事務組合負担金	801,045	5.6	799,707	776,368	8.2
繰出金	2,528,591	17.7	2,275,100	2,038,166	21.5
積立金	326,841	2.3	201,372	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,758,495	12.3	686,809		
うち人件費	30,132	0.2	30,132		
内訳 普通建設事業費	1,636,453	11.5	685,025		
うち補助	234,178	1.6	20,037		
うち単独	1,275,451	8.9	584,164		
災害復旧事業費	122,042	0.9	1,784		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,254,969	100.0	10,500,096		

経常経費充当一般財源等計
8,993,017 千円
経常収支比率
94.9 ％ （ 98.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
11,733,037 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	176,936	1.2	-	176,936
総務費	1,575,497	11.1	169,665	1,288,184
民生費	4,381,072	30.7	32,817	2,412,681
衛生費	1,158,177	8.1	10,155	1,047,899
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	430,050	3.0	153,872	224,836
商工費	295,214	2.1	156,010	213,342
土木費	2,459,710	17.3	915,487	1,763,388
消防費	683,652	4.8	11,330	681,826
教育費	1,599,493	11.2	187,117	1,329,545
災害復旧費	122,042	0.9	-	1,784
公債費	1,373,126	9.6	-	1,359,675
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,254,969	100.0	1,636,453	10,500,096

公営事業等への繰出	
合計	2,654,689
下水道	1,010,000
上水道	126,098
宅地造成	100,770
工業用水道	-
国民健康保険	271,143
その他	1,146,678

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	496,840
再差引収支	457,880
加入世帯数（世帯）	4,491
被保険者数（人）	7,501
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		3,451,514	3,379,504
基準財政需要額		7,827,623	7,762,652
標準税収入額等		4,364,982	4,260,543
標準財政規模		9,259,526	9,386,034
財政力指数		0.44	0.44
実質収支比率（％）		11.9	12.4
公債費負担比率（％）		11.6	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.9	10.9
	将来負担比率（％）	11.5	13.5
積立金現在高	財調	6,135,974	6,447,003
	減債	135,569	135,559
	特定目的	3,436,164	3,364,178
地方債現在高		13,056,090	13,314,784
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	146,140	316,929
	保証・補償	-	-
	その他	618,381	604,024
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		9,282	9,316
土地開発基金現在高		472,954	472,792

徴収率（%）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.6	94.5	98.4	94.1
市町村民税	99.0	97.3	98.9	96.7
純固定資産税	98.1	91.7	97.9	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	14,412	人
平成22年国調	15,362	人
増減率	-6.2	%
面積	144.21	km²
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,089 人	13,815 人
平31. 1. 1	14,284 人	14,039 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造 区分		平成27年国調	平成22年国調
第1次		488	461
		7.6	7.1
第2次		2,143	2,135
		33.4	33.0
第3次		3,790	3,869
		59.0	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33	3468	地方交付税種地	2－3
岡山県	和気町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,564,576	19.6	1,535,580	29.5
地方譲与税	79,089	1.0	79,089	1.5
利子割交付金	1,462	0.0	1,462	0.0
配当割交付金	6,005	0.1	6,005	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,654	0.0	3,654	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	238,650	3.0	238,650	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,406	0.1	11,406	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,218	0.0	3,218	0.1
地方特例交付金等	40,424	0.5	40,424	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,700	0.1	6,700	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,592	0.0	1,592	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	419	0.0	419	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	31,713	0.4	31,713	0.6
地方交付税	3,648,463	45.8	3,273,536	62.8
内訳 普通交付税	3,273,536	41.1	3,273,536	62.8
特別交付税	374,927	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,596,947	70.2	5,193,024	99.6
交通安全対策特別交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
分担金・負担金	113,545	1.4	-	-
使用料	98,132	1.2	10,001	0.2
手数料	41,240	0.5	-	-
国庫支出金	453,937	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	473,436	5.9	-	-
財産収入	27,112	0.3	7,388	0.1
寄附金	123,524	1.5	-	-
繰入金	7,355	0.1	-	-
繰越金	380,447	4.8	-	-
諸収入	132,831	1.7	8	0.0
地方債	520,226	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,026	2.1	-	-
歳入合計	7,969,825	100.0	5,211,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,529,989	97.8	19,871
法定普通税	1,529,989	97.8	19,871
市町村民税	627,887	40.1	19,871
内訳 個人均等割	24,810	1.6	-
所得割	471,746	30.2	-
法人均等割	31,116	2.0	-
法人税割	100,215	6.4	19,871
固定資産税	759,019	48.5	-
うち純固定資産税	754,135	48.2	-
軽自動車税	56,814	3.6	-
市町村たばこ税	86,269	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,587	2.2	-
法定目的税	34,587	2.2	-
内訳 入湯税	5,591	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	28,996	1.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,564,576	100.0	19,871

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
歳入総額	7,969,825	8,133,879
歳出総額	7,436,790	7,708,432
歳入歳出差引	533,035	425,447
翌年度に繰越すべき財源	70,248	92,149
実質収支	462,787	333,298
単年度収支	129,489	-26,106
積立金	1,560	1,559
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	120,000
実質単年度収支	131,049	-144,547

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	152	409,032	2,691
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	47,250	2,250
教育公務員	13	43,525	3,348
臨時職員	-	-	-
合計	165	452,557	2,743
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,790
副市区町村長	1	19.03.01	5,720
教育長	1	19.04.01	5,200
議会議長	1	18.03.01	3,120
議会副議長	1	18.03.01	2,570
議会議員	10	29.03.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,189,941	16.0	1,121,087	1,119,162	20.8
うち職員給	791,558	10.6	729,311	-	-
扶助費	809,716	10.9	262,084	261,802	4.9
公債費	736,934	9.9	715,098	715,098	13.3
内訳 元利償還金 元金	692,105	9.3	670,271	670,271	12.5
元利償還金 利子	44,829	0.6	44,827	44,827	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,736,591	36.8	2,098,269	2,096,062	38.9
物件費	1,385,665	18.6	1,143,482	1,001,709	18.6
維持補修費	118,474	1.6	104,270	35,215	0.7
補助費等	815,328	11.0	641,434	573,032	10.6
うち一部事務組合負担金	378,688	5.1	376,261	376,261	7.0
繰出金	1,517,996	20.4	1,400,009	1,182,034	22.0
積立金	4,203	0.1	1,853	-	-
投資・出資金・貸付金	24,634	0.3	24,634	24,341	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	833,899	11.2	254,246		
うち人件費	45,804	0.6	45,804		
内訳 普通建設事業費	672,807	9.0	254,246		
うち補助	59,441	0.8	10,340		
うち単独	555,951	7.5	214,391		
災害復旧事業費	161,092	2.2	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,436,790	100.0	5,668,197		

経常経費充当一般財源等計 4,912,393 千円

経常収支比率 91.3 ％ （ 94.3 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,201,232 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,833	1.1	-	81,068
総務費	987,658	13.3	65,604	848,848
民生費	1,924,307	25.9	13,713	1,236,221
衛生費	554,863	7.5	2,937	453,757
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	496,428	6.7	190,540	263,893
商工費	134,955	1.8	19,774	47,986
土木費	1,114,913	15.0	244,018	945,135
消防費	378,092	5.1	31,250	347,851
教育費	865,715	11.6	104,971	728,340
災害復旧費	161,092	2.2	-	-
公債費	736,934	9.9	-	715,098
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,436,790	100.0	672,807	5,668,197

公営事業等への繰出	
合計	1,547,212
下水道	781,637
簡易水道	29,216
宅地造成	348
上水道	-
国民健康保険	148,076
その他	587,935

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,831
再差引収支	2,638
加入世帯数（世帯）	2,143
被保険者数（人）	3,255
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	416

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	1,485,584	1,514,984
基準財政需要額	4,682,785	4,713,569
標準税収入額等	1,874,465	1,909,830
標準財政規模	5,319,027	5,464,033
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	8.7	6.1
公債費負担比率（％）	11.5	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.1	12.8
将来負担比率（％）	71.6	77.8
積立金現在高 財調	2,284,154	2,237,594
積立金現在高 減債	419,825	419,698
積立金現在高 特定目的	1,402,705	1,403,497
地方債現在高	9,270,088	9,441,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,449,962	2,695,457
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	235,338	235,338

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	98.6	92.2	97.8	92.3
市町村民税	98.9	97.1	98.8	97.5
純固定資産税	98.2	88.1	97.0	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
人口	平成27年国調	12,154 人
	平成22年国調	12,214 人
	増減率	-0.5 %
面積		7.62 km²
人口密度		1,595 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	12,610 人	12,511 人
平31. 1. 1	12,550 人	12,477 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造

区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	100	94
	1.8	1.7
第2次	1,266	1,294
	23.1	24.1
第3次	4,105	3,984
	75.0	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
33	4235		
岡山県	早島町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,111,898	40.3	2,111,898	67.8
地方譲与税	36,630	0.7	36,630	1.2
利子割交付金	1,765	0.0	1,765	0.1
配当割交付金	7,289	0.1	7,289	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,477	0.1	4,477	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	223,944	4.3	223,944	7.2
ゴルフ場利用税交付金	2,749	0.1	2,749	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,388	0.1	5,388	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
地方特例交付金等	44,214	0.8	44,214	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,411	0.3	17,411	0.6
自動車税減収補填特例交付金	752	0.0	752	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	337	0.0	337	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,714	0.5	25,714	0.8
地方交付税	748,140	14.3	653,920	21.0
内訳 普通交付税	653,920	12.5	653,920	21.0
特別交付税	94,220	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,188,014	60.8	3,093,794	99.3
交通安全対策特別交付金	1,840	0.0	1,840	0.1
分担金・負担金	60,355	1.2	-	-
使用料	67,821	1.3	12,554	0.4
手数料	28,951	0.6	-	-
国庫支出金	614,491	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	351,777	6.7	-	-
財産収入	32,055	0.6	-	-
寄附金	6,002	0.1	-	-
繰入金	205,653	3.9	-	-
繰越金	247,612	4.7	-	-
諸収入	78,447	1.5	8,009	0.3
地方債	356,225	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,525	3.1	-	-
歳入合計	5,239,243	100.0	3,116,197	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,111,898	100.0	31,618
法定普通税	2,111,898	100.0	31,618
市町村民税	829,514	39.3	31,618
内訳 個人均等割	22,322	1.1	-
所得割	587,313	27.8	-
法人均等割	60,610	2.9	-
法人税割	159,269	7.5	31,618
固定資産税	1,167,957	55.3	-
うち純固定資産税	1,166,772	55.2	-
軽自動車税	38,858	1.8	-
市町村たばこ税	75,569	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,111,898	100.0	31,618

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,239,243	4,792,882
歳出総額	5,004,652	4,545,270
歳入歳出差引	234,591	247,612
翌年度に繰越すべき財源	53,113	84,208
実質収支	181,478	163,404
単年度収支	18,074	45,860
積立金	83,030	60,784
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	165,014	120,464
実質単年度収支	-63,910	-13,820

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	241,898	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,755	2,551
教育公務員	9	25,553	2,839
臨時職員	-	-	-
合計	88	267,451	3,039
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.28	7,760
副市区町村長	1	27.08.28	6,310
教育長	1	27.08.28	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,130
議会副議長	1	15.04.01	2,570
議会議員	8	15.04.01	2,360

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	940,435	18.8	893,271	891,096	27.2
うち職員給	499,376	10.0	486,805	-	-
扶助費	1,158,443	23.1	384,747	384,185	11.7
公債費	410,771	8.2	398,769	398,769	12.2
内訳 元利償還金 元金	384,230	7.7	376,666	376,666	11.5
元利償還金 利子	26,541	0.5	22,103	22,103	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,509,649	50.1	1,676,787	1,674,050	51.1
物件費	668,072	13.3	542,083	469,528	14.3
維持補修費	92,910	1.9	68,508	68,508	2.1
補助費等	464,739	9.3	372,737	349,904	10.7
うち一部事務組合負担金	17,880	0.4	14,200	14,200	0.4
繰出金	673,690	13.5	600,592	529,969	16.2
積立金	111,927	2.2	105,079	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	8,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	475,665	9.5	182,272		
うち人件費	2,439	0.0	2,395		
内訳 普通建設事業費	475,665	9.5	182,272		
うち補助	73,423	1.5	436		
うち単独	354,972	7.1	178,766		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,004,652	100.0	3,556,058		

経常経費充当一般財源等計	3,099,959 千円
経常収支比率	94.6 %（99.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,790,649 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,630	1.4	-	70,482
総務費	747,735	14.9	64,039	679,847
民生費	1,760,347	35.2	2,377	876,096
衛生費	421,394	8.4	3,063	356,705
労働費	50	0.0	-	50
農林水産業費	194,057	3.9	138,842	68,423
商工費	48,432	1.0	99	18,835
土木費	594,162	11.9	215,644	418,691
消防費	206,504	4.1	12,076	199,782
教育費	550,570	11.0	39,525	468,378
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	410,771	8.2	-	398,769
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,004,652	100.0	475,665	3,556,058

公営事業等への繰出	
合計	674,875
下水道	224,456
上水道	1,176
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	88,065
その他	361,178

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,800
再差引収支	13,956
加入世帯数（世帯）	1,425
被保険者数（人）	2,310
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	409

区分	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額	1,847,069		1,748,078	
基準財政需要額	2,503,194		2,425,725	
標準税収入額等	2,376,850		2,245,036	
標準財政規模	3,191,295		3,111,693	
財政力指数	0.72		0.70	
実質収支比率（％）	5.7		5.3	
公債費負担比率（％）	10.5		10.2	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	6.4		6.5	
将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高 財調	857,436		939,420	
減債	375,032		360,914	
特定目的	576,722		588,698	
地方債現在高	4,502,342		4,530,347	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	371,311		-	
保証・補償	-		-	
その他	66,091		46,984	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	3,003		3,014	
土地開発基金現在高	214,735		214,733	
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.4	98.2	99.4	98.0
市町村民税	99.3	97.7	99.3	97.9
純固定資産税	99.5	98.6	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,929 人
	平成２２年国調	10,916 人
	増減率	0.1 %
面積		12.23 km²
人口密度		894 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,205 人	11,042 人
平 31. 1. 1	11,193 人	11,065 人
増減率	0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	113	107
	2.2	2.2
第２次	1,777	1,694
	34.9	35.4
第３次	3,204	2,978
	62.9	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
33	4456	地方交付税種地	2－3
岡山県	里庄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,531,619	32.6	1,531,619	54.8
地方譲与税	28,460	0.6	28,460	1.0
利子割交付金	1,463	0.0	1,463	0.1
配当割交付金	6,012	0.1	6,012	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,662	0.1	3,662	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	199,382	4.2	199,382	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,128	0.1	4,128	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
地方特例交付金等	29,862	0.6	29,862	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,044	0.3	13,044	0.5
自動車税減収補填特例交付金	576	0.0	576	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	333	0.0	333	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,909	0.3	15,909	0.6
地方交付税	1,096,154	23.3	988,844	35.3
内訳 普通交付税	988,844	21.0	988,844	35.3
特別交付税	107,310	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,901,906	61.7	2,794,596	99.9
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0
分担金・負担金	56,357	1.2	－	－
使用料	16,876	0.4	1,150	0.0
手数料	13,257	0.3	－	－
国庫支出金	520,092	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	359,097	7.6	－	－
財産収入	10,101	0.2	853	0.0
寄附金	30,711	0.7	－	－
繰入金	143,616	3.1	－	－
繰越金	328,166	7.0	－	－
諸収入	53,392	1.1	－	－
地方債	267,531	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,931	3.3	－	－
歳入合計	4,701,952	100.0	2,797,449	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,531,619	100.0	36,842
法定普通税	1,531,619	100.0	36,842
市町村民税	724,627	47.3	36,842
内訳 個人均等割	19,952	1.3	－
所得割	486,817	31.8	－
法人均等割	32,102	2.1	－
法人税割	185,756	12.1	36,842
固定資産税	693,700	45.3	－
うち純固定資産税	693,700	45.3	－
軽自動車税	37,607	2.5	－
市町村たばこ税	75,685	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,531,619	100.0	36,842

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,701,952	4,738,821
歳出総額	4,408,746	4,410,655
歳入歳出差引	293,206	328,166
翌年度に繰越すべき財源	37,720	65,379
実質収支	255,486	262,787
単年度収支	-7,301	14,028
積立金	131,796	125,343
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	124,495	139,371

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	206,312	3,034
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,852	2,642
教育公務員	7	20,537	2,934
臨時職員	－	－	－
合計	75	226,849	3,025
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,000
副市区町村長	1	31.04.01	6,200
教育長	1	31.04.01	5,800
議会議長	1	31.04.01	3,400
議会副議長	1	31.04.01	2,800
議会議員	8	31.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	640,068	14.5	617,597	613,209	20.8
うち職員給	391,553	8.9	371,660	－	－
扶助費	933,036	21.2	279,118	278,038	9.4
公債費	346,702	7.9	346,702	346,702	11.7
内訳 元利償還金 元金	321,451	7.3	321,451	321,451	10.9
利子	25,251	0.6	25,251	25,251	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,919,806	43.5	1,243,417	1,237,949	41.9
物件費	738,491	16.8	626,200	487,989	16.5
維持補修費	38,869	0.9	38,569	38,569	1.3
補助費等	815,236	18.5	633,866	540,666	18.3
うち一部事務組合負担金	330,100	7.5	329,700	320,178	10.8
繰出金	388,697	8.8	319,061	318,221	10.8
積立金	173,443	3.9	169,332	－	－
投資・出資金・貸付金	24,500	0.6	15,264	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	309,704	7.0	55,140		
うち人件費	2,151	0.0	2,151		
内訳 普通建設事業費	257,617	5.8	53,717		
うち補助	109,714	2.5	4,877		
うち単独	126,191	2.9	43,428		
災害復旧事業費	52,087	1.2	1,423		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,408,746	100.0	3,100,849		

経常経費充当一般財源等計	
	2,623,394 千円
経常収支比率	88.9 %（93.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,393,806 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,395	1.6	－	71,388
総務費	775,193	17.6	19,442	687,483
民生費	1,484,460	33.7	34,787	681,900
衛生費	372,249	8.4	2,820	337,615
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	103,644	2.4	30,589	66,879
商工費	31,017	0.7	－	10,094
土木費	481,378	10.9	114,021	265,918
消防費	256,470	5.8	26,712	231,224
教育費	434,151	9.8	29,246	400,223
災害復旧費	52,087	1.2	－	1,423
公債費	346,702	7.9	－	346,702
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,408,746	100.0	257,617	3,100,849

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	641,658
下水道	250,906
上水道	2,055
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	79,415
その他	309,282

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,014
再差引収支	19,495
加入世帯数（世帯）	1,336
被保険者数（人）	2,073
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	358

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,389,714	1,369,121
基準財政需要額	2,376,297	2,308,127
標準税収入額等	1,778,260	1,747,569
標準財政規模	2,922,035	2,877,313
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	8.7	9.1
公債費負担比率（％）	10.2	10.8
判断比率化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	943,309	811,513
減債	91,970	111,970
特定目的	1,117,020	1,198,989
地方債現在高	3,311,548	3,365,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,000	55,000
保証・補償	－	－
その他	66,084	85,426
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,003	3,014
土地開発基金現在高	103,020	103,020
徴収率（％） 合計	99.6 98.7	99.6 98.4
市町村民税	99.6 98.8	99.5 98.6
純固定資産税	99.6 98.4	99.7 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
平成２７年国調	14,201	人
平成２２年国調	15,092	人
増減率	-5.9	%
面積	90.62	km²
人口密度	157	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,161 人	13,788 人
平31. 1. 1	14,309 人	13,976 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	614	599
	9.2	8.9
第２次	2,287	2,393
	34.4	35.7
第３次	3,745	3,706
	56.3	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33	4618	地方交付税種地	2－2
岡山県	矢掛町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,657,847	17.6	1,657,847	34.2
地方譲与税	82,794	0.9	82,794	1.7
利子割交付金	1,714	0.0	1,714	0.0
配当割交付金	6,848	0.1	6,848	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,984	0.0	3,984	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	244,116	2.6	244,116	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,899	0.1	11,899	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,358	0.0	3,358	0.1
地方特例交付金等	54,937	0.6	54,937	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,380	0.1	8,380	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,660	0.0	1,660	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	426	0.0	426	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	44,471	0.5	44,471	0.9
地方交付税	3,068,775	32.6	2,740,809	56.5
内訳 普通交付税	2,740,809	29.1	2,740,809	56.5
特別交付税	327,966	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,136,272	54.5	4,808,306	99.1
交通安全対策特別交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
分担金・負担金	107,806	1.1	-	-
使用料	103,448	1.1	9,906	0.2
手数料	24,292	0.3	-	-
国庫支出金	863,770	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	462,742	4.9	-	-
財産収入	191,580	2.0	11,154	0.2
寄附金	28,895	0.3	-	-
繰入金	539,210	5.7	-	-
繰越金	356,205	3.8	-	-
諸収入	240,988	2.6	21,895	0.5
地方債	1,367,279	14.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	197,779	2.1	-	-
歳入合計	9,423,707	100.0	4,852,481	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,657,130	100.0	25,003
法定普通税	1,657,130	100.0	25,003
市町村民税	692,312	41.8	25,003
内訳 個人均等割	25,000	1.5	-
所得割	508,161	30.7	-
法人均等割	32,197	1.9	-
法人税割	126,954	7.7	25,003
固定資産税	821,141	49.5	-
うち純固定資産税	820,697	49.5	-
軽自動車税	60,438	3.6	-
市町村たばこ税	83,239	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	717	0.0	-
法定目的税	717	0.0	-
内訳 入湯税	717	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,657,847	100.0	25,003

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,423,707	10,144,693
歳出総額	8,639,100	9,534,488
歳入歳出差引	784,607	610,205
翌年度に繰越すべき財源	121,692	96,622
実質収支	662,915	513,583
単年度収支	149,332	146,964
積立金	62,955	29,115
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	261,208	1,393,177
実質単年度収支	-48,921	-1,217,098

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	298,354	2,954
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,679	2,893
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	298,354	2,954
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,900
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	18.04.01	5,950
議会議長	1	8.04.01	3,320
議会副議長	1	8.04.01	2,700
議会議員	10	8.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	850,848	9.8	801,819	784,610	15.5
うち職員給	513,799	5.9	479,731	-	-
扶助費	964,789	11.2	383,613	380,289	7.5
公債費	784,934	9.1	777,526	777,526	15.4
内訳 元利償還金 元金	770,492	8.9	763,097	763,097	15.1
元利償還金 利子	14,114	0.2	14,101	14,101	0.3
一時借入金利子	328	0.0	328	328	0.0
（義務的経費計）	2,600,571	30.1	1,962,958	1,942,425	38.5
物件費	1,276,013	14.8	857,411	770,738	15.3
維持補修費	77,418	0.9	59,362	59,333	1.2
補助費等	1,437,870	16.6	1,309,126	1,190,011	23.6
うち一部事務組合負担金	374,558	4.3	374,558	361,476	7.2
繰出金	718,112	8.3	620,537	620,124	12.3
積立金	345,091	4.0	199,240	-	-
投資・出資金・貸付金	216,710	2.5	212,689	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,967,315	22.8	247,995		
うち人件費	22,795	0.3	22,622		
内訳 普通建設事業費	1,568,726	18.2	217,852		
うち補助	496,984	5.8	33,344		
うち単独	993,565	11.5	159,518		
災害復旧事業費	398,589	4.6	30,143		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,639,100	100.0	5,469,318		

経常経費充当一般財源等計 4,582,631 千円

経常収支比率 90.7 %（94.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,253,925 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,538	1.0	-	84,538
総務費	1,362,452	15.8	365,695	879,874
民生費	2,310,531	26.7	299,060	1,211,850
衛生費	730,971	8.5	5,214	613,094
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	402,353	4.7	119,119	231,123
商工費	268,981	3.1	81,500	88,268
土木費	1,348,704	15.6	569,598	770,848
消防費	315,177	3.6	37,868	282,246
教育費	631,870	7.3	90,672	499,808
災害復旧費	398,589	4.6	-	30,143
公債費	784,934	9.1	-	777,526
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,639,100	100.0	1,568,726	5,469,318

公営事業等への繰出	
合計	1,567,834
下水道	554,349
病院	252,900
介護サービス	27,300
上水道	15,173
国民健康保険	127,876
その他	590,236

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	40,732
再差引収支	26,613
加入世帯数（世帯）	1,956
被保険者数（人）	3,157
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	398

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,533,784	1,516,411
基準財政需要額	4,278,361	4,180,555
標準税収入額等	1,937,876	1,912,291
標準財政規模	4,876,464	4,818,414
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	13.6	10.7
公債費負担比率（％）	12.4	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	8.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,223,714	3,167,967
減債	1,233,537	1,176,955
特定目的	3,396,832	3,440,244
地方債現在高	10,308,926	9,712,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	212,382	271,068
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,000	170,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.2	97.3	99.0	96.8
市町村民税	99.2	98.4	99.2	97.9
純固定資産税	99.1	96.3	98.9	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	866	人
	平成２２年国調	957	人
	増減率	-9.5	%
面積		67.11	km²
人口密度		13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	914 人	902 人
平 31. 1. 1	930 人	917 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	145	143
	32.5	30.6
第２次	64	81
	14.3	17.3
第３次	237	244
	53.1	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	5860	地方交付税種地	２－１
岡山県	新庄村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	209,577	12.8	209,577	22.5
地方譲与税	17,436	1.1	17,436	1.9
利子割交付金	74	0.0	74	0.0
配当割交付金	309	0.0	309	0.0
株式等譲渡所得割交付金	191	0.0	191	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,398	0.8	13,398	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,082	0.1	2,082	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	586	0.0	586	0.1
地方特例交付金等	1,849	0.1	1,849	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	116	0.0	116	0.0
自動車税減収補填特例交付金	290	0.0	290	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	26	0.0	26	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,417	0.1	1,417	0.2
地方交付税	733,234	44.7	646,356	69.3
内訳 普通交付税	646,356	39.4	646,356	69.3
特別交付税	86,878	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	978,736	59.6	891,858	95.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,045	0.1	-	-
使用料	25,096	1.5	4,550	0.5
手数料	701	0.0	-	-
国庫支出金	148,731	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	102,704	6.3	-	-
財産収入	41,076	2.5	36,405	3.9
寄附金	14,020	0.9	-	-
繰入金	28,600	1.7	-	-
繰越金	165,587	10.1	-	-
諸収入	25,880	1.6	17	0.0
地方債	107,997	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,397	1.6	-	-
歳入合計	1,641,173	100.0	932,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	209,577	100.0	22,357
法定普通税	209,577	100.0	22,357
市町村民税	26,870	12.8	121
内訳 個人均等割	1,285	0.6	-
所得割	23,220	11.1	-
法人均等割	1,759	0.8	-
法人税割	606	0.3	121
固定資産税	176,629	84.3	22,236
うち純固定資産税	175,984	84.0	22,236
軽自動車税	3,843	1.8	-
市町村たばこ税	2,235	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	209,577	100.0	22,357

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,641,173	2,365,677
歳出総額	1,611,664	2,200,090
歳入歳出差引	29,509	165,587
翌年度に繰越すべき財源	12,915	42,887
実質収支	16,594	122,700
単年度収支	-106,106	-22,425
積立金	2,022	2,072
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-104,084	-20,353

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	29	77,082	2,658
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	9	14,184	1,576
合計	38	91,266	2,402
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,300
副市区町村長	1	27.04.01	5,500
教育長	1	27.04.01	4,800
議会議長	1	29.04.01	2,600
議会副議長	1	29.04.01	2,100
議会議員	6	29.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	266,748	16.6	255,033	245,537	25.6
うち職員給	141,459	8.8	130,963	-	-
扶助費	53,863	3.3	17,445	17,445	1.8
公債費	147,525	9.2	147,525	147,525	15.4
内訳 元利償還金 元金	140,830	8.7	140,830	140,830	14.7
利子	6,695	0.4	6,695	6,695	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	468,136	29.0	420,003	410,507	42.8
物件費	298,297	18.5	226,523	139,397	14.5
維持補修費	15,350	1.0	13,090	11,347	1.2
補助費等	302,359	18.8	255,471	199,408	20.8
うち一部事務組合負担金	2,480	0.2	2,480	2,480	0.3
繰出金	93,759	5.8	84,624	47,353	4.9
積立金	106,624	6.6	89,209	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	327,139	20.3	99,843		
うち人件費	11,956	0.7	11,956		
内訳 普通建設事業費	278,766	17.3	89,478		
うち補助	217,059	13.5	40,746		
うち単独	61,707	3.8	48,732		
災害復旧事業費	48,373	3.0	10,365		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,611,664	100.0	1,188,763		

経常経費充当一般財源等計	
	808,012 千円
経常収支比率	84.2 %（86.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,218,272 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,342	2.8	-	44,342
総務費	370,931	23.0	8,580	322,701
民生費	272,522	16.9	1,779	219,921
衛生費	92,467	5.7	-	88,084
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	186,935	11.6	68,722	89,155
商工費	52,605	3.3	5,027	38,985
土木費	198,431	12.3	141,942	68,918
消防費	55,116	3.4	6,262	50,916
教育費	142,417	8.8	46,454	107,851
災害復旧費	48,373	3.0	-	10,365
公債費	147,525	9.2	-	147,525
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,611,664	100.0	278,766	1,188,763

繰出の状況		
公営事業等会計	合計	93,759
	下水道	24,727
	簡易水道	18,315
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	18,722
	その他	31,995
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	26,300
	再差引収支	26,299
	加入世帯数（世帯）	128
	被保険者数（人）	212
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
	国庫支出金	1
	保険給付費	351

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	178,691	177,290
基準財政需要額	826,072	838,235
標準税収入額等	228,312	227,124
標準財政規模	901,065	924,420
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（%）	1.8	13.3
公債費負担比率（%）	12.1	11.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.1	5.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	719,469	717,447
減債	30,359	30,344
特定目的	1,394,926	1,318,939
地方債現在高	1,278,477	1,311,310
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	40,800	43,200
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,800	30,785

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.4	96.8	99.6	97.1
	市町村民税	99.1	92.5	99.4	93.1
	純固定資産税	99.7	98.6	99.8	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

区分		値
人口	平成２７年国調	12,847 人
	平成２２年国調	13,580 人
	増減率	-5.4 %
面積		419.68 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,859 人	12,754 人
平31. 1. 1	13,024 人	12,927 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,044	1,077
	16.7	17.3
第２次	1,549	1,553
	24.8	24.9
第３次	3,665	3,603
	58.6	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33	6068		
岡山県	鏡野町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,989,942	16.7	1,989,942	29.4
地方譲与税	139,589	1.2	139,589	2.1
利子割交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
配当割交付金	6,302	0.1	6,302	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,856	0.0	3,856	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	232,905	2.0	232,905	3.4
ゴルフ場利用税交付金	5,166	0.0	5,166	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,583	0.1	16,583	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,680	0.0	4,680	0.1
地方特例交付金等	59,241	0.5	59,241	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,153	0.1	8,153	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,315	0.0	2,315	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	385	0.0	385	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	48,388	0.4	48,388	0.7
地方交付税	4,677,051	39.2	4,286,782	63.4
内訳 普通交付税	4,286,782	35.9	4,286,782	63.4
内訳 特別交付税	390,269	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,136,843	59.8	6,746,574	99.7
交通安全対策特別交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
分担金・負担金	149,361	1.3	-	-
使用料	135,629	1.1	4,467	0.1
手数料	8,252	0.1	-	-
国庫支出金	1,050,226	8.8	7,965	0.1
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,061,797	8.9	289	0.0
財産収入	197,593	1.7	785	0.0
寄附金	16,769	0.1	-	-
繰入金	712,501	6.0	-	-
繰越金	361,620	3.0	-	-
諸収入	215,804	1.8	3,556	0.1
地方債	883,800	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,400	2.0	-	-
歳入合計	11,931,452	100.0	6,764,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,987,828	99.9	11,938
法定普通税	1,987,828	99.9	11,938
市町村民税	627,687	31.5	11,938
内訳 個人均等割	21,883	1.1	-
内訳 所得割	507,885	25.5	-
内訳 法人均等割	37,731	1.9	-
内訳 法人税割	60,188	3.0	11,938
固定資産税	1,227,758	61.7	-
うち純固定資産税	916,766	46.1	-
軽自動車税	57,298	2.9	-
市町村たばこ税	75,085	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,114	0.1	-
法定目的税	2,114	0.1	-
内訳 入湯税	2,114	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,989,942	100.0	11,938

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,931,452	11,724,055
歳出総額	11,502,296	11,062,436
歳入歳出差引	429,156	661,619
翌年度に繰越すべき財源	37,391	96,630
実質収支	391,765	564,989
単年度収支	-173,224	-179,152
積立金	68,760	140,435
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	334,000	325,000
実質単年度収支	-438,464	-363,717

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	530,656	2,884
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,186	2,531
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	186	536,396	2,884
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,450
副市区町村長	1	27.04.01	6,050
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	25.04.01	3,180
議会副議長	1	25.04.01	2,640
議会議員	13	25.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,406,117	12.2	1,349,757	1,348,446	19.2
うち職員給	926,575	8.1	882,514	-	-
扶助費	600,413	5.2	140,299	140,249	2.0
公債費	1,661,926	14.4	1,604,358	1,604,358	22.9
内訳 元利償還金 元金	1,594,172	13.9	1,542,821	1,542,821	22.0
内訳 元利償還金 利子	67,735	0.6	61,518	61,518	0.9
内訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	3,668,456	31.9	3,094,414	3,093,053	44.1
物件費	2,386,596	20.7	1,739,213	1,595,053	22.8
維持補修費	173,506	1.5	95,645	82,842	1.2
補助費等	1,906,424	16.6	1,621,980	653,077	9.3
うち一部事務組合負担金	354,881	3.1	346,079	339,826	4.8
繰出金	755,349	6.6	658,545	556,250	7.9
積立金	127,342	1.1	22,993	-	-
投資・出資金・貸付金	24,930	0.2	10,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,459,693	21.4	1,383,792		
うち人件費	46,048	0.4	46,048		
内訳 普通建設事業費	1,983,442	17.2	1,222,580		
内訳 うち補助	395,447	3.4	119,282		
内訳 うち単独	1,587,995	13.8	1,103,298		
内訳 災害復旧事業費	476,251	4.1	161,212		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,502,296	100.0	8,626,632		

経常経費充当一般財源等計	5,980,275 千円
経常収支比率	85.3 % （ 88.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,055,788 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,059	0.9	-	102,059
総務費	1,653,182	14.4	240,444	1,107,723
民生費	2,634,182	22.9	312,795	1,747,462
衛生費	702,215	6.1	8,034	670,904
労働費	11,500	0.1	-	-
農林水産業費	697,306	6.1	227,488	405,787
商工費	521,848	4.5	221,749	351,324
土木費	1,258,138	10.9	361,700	1,045,730
消防費	277,079	2.4	17,005	262,482
教育費	1,506,610	13.1	594,227	1,167,591
災害復旧費	476,251	4.1	-	161,212
公債費	1,661,926	14.4	-	1,604,358
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,502,296	100.0	1,983,442	8,626,632

公営事業等への繰出	
合計	1,667,830
下水道	717,547
上水道	144,934
病院	50,000
観光施設	37,703
国民健康保険	179,812
その他	537,834

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	82,485
再差引収支	67,593
加入世帯数（世帯）	1,787
被保険者数（人）	2,700
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	398

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,873,428	1,944,114
基準財政需要額	6,119,604	5,987,543
標準税収入額等	2,389,966	2,495,737
標準財政規模	6,920,148	6,961,417
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（％）	5.7	8.1
公債費負担比率（％）	17.7	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.3	10.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	80.2	74.6
積立金現在高 財調	5,147,525	5,112,765
積立金現在高 減債	1,188,285	1,374,062
積立金現在高 特定目的	3,537,328	3,668,835
地方債現在高	13,484,286	14,194,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,984,791	3,068,214
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（現年・計）(%)	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	97.6	98.9	96.7
市町村民税	99.7	98.7	98.9	97.6
純固定資産税	98.4	96.1	98.6	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	11,125	人
	平成２２年国調	11,195	人
	増減率	-0.6	%
面積		54.05	km²
人口密度		206	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,092 人	11,043 人
平31. 1. 1	11,111 人	11,069 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	653	698
	12.0	12.8
第２次	1,787	1,824
	32.8	33.5
第３次	3,009	2,928
	55.2	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33	6220		
岡山県	勝央町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,979,807	29.4	1,979,807	51.0
地方譲与税	62,568	0.9	62,568	1.6
利子割交付金	1,234	0.0	1,234	0.0
配当割交付金	5,101	0.1	5,101	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,133	0.0	3,133	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	210,061	3.1	210,061	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,993	0.1	8,993	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,537	0.0	2,537	0.1
地方特例交付金等	61,939	0.9	61,939	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,442	0.2	11,442	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	322	0.0	322	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	48,921	0.7	48,921	1.3
地方交付税	1,704,102	25.3	1,539,311	39.7
内訳 普通交付税	1,539,311	22.9	1,539,311	39.7
内訳 特別交付税	164,791	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,039,475	60.1	3,874,684	99.8
交通安全対策特別交付金	1,167	0.0	1,167	0.0
分担金・負担金	65,230	1.0	-	-
使用料	79,357	1.2	-	-
手数料	11,977	0.2	-	-
国庫支出金	557,295	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	319,035	4.7	-	-
財産収入	12,200	0.2	4,852	0.1
寄附金	19,105	0.3	-	-
繰入金	16,180	0.2	-	-
繰越金	691,778	10.3	-	-
諸収入	159,934	2.4	200	0.0
地方債	751,659	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	176,759	2.6	-	-
歳入合計	6,724,392	100.0	3,880,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,979,807	100.0	54,685
法定普通税	1,979,807	100.0	54,685
市町村民税	764,358	38.6	54,685
内訳 個人均等割	19,028	1.0	-
内訳 所得割	420,398	21.2	-
内訳 法人均等割	49,228	2.5	-
内訳 法人税割	275,704	13.9	54,685
固定資産税	1,088,311	55.0	-
うち純固定資産税	1,087,333	54.9	-
軽自動車税	45,434	2.3	-
市町村たばこ税	81,704	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,979,807	100.0	54,685

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	6,724,392	6,269,732
歳出総額	6,143,011	5,577,954
歳入歳出差引	581,381	691,778
翌年度に繰越すべき財源	51,734	181,187
実質収支	529,647	510,591
単年度収支	19,056	-18,367
積立金	204,534	83,531
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	223,590	65,164

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	119	331,415	2,785
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	18,336	2,292
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	120	335,109	2,793
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,400
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	849,554	13.8	748,507	724,955	17.9
うち職員給	540,403	8.8	448,252	-	-
扶助費	799,177	13.0	359,773	359,673	8.9
公債費	655,857	10.7	655,107	655,107	16.1
内訳 元利償還金 元金	607,552	9.9	606,825	606,825	15.0
内訳 元利償還金 利子	48,305	0.8	48,282	48,282	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,304,588	37.5	1,763,387	1,739,735	42.9
物件費	901,241	14.7	742,153	592,628	14.6
維持補修費	42,346	0.7	37,638	36,603	0.9
補助費等	1,125,432	18.3	1,019,434	814,369	20.1
うち一部事務組合負担金	274,267	4.5	274,267	274,267	6.8
繰出金	498,246	8.1	424,043	407,869	10.1
積立金	206,442	3.4	201,888	-	-
投資・出資金・貸付金	23,876	0.4	16,176	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,040,840	16.9	286,694		
うち人件費	1,912	0.0	1,912		
内訳 普通建設事業費	926,947	15.1	226,013		
内訳 うち補助	179,895	2.9	20,884		
内訳 うち単独	743,935	12.1	202,012		
内訳 災害復旧事業費	113,893	1.9	60,681		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,143,011	100.0	4,491,413		

経常経費充当一般財源等計	3,591,204 千円
経常収支比率	88.5 ％ （ 92.5 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,072,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	77,726	1.3	-	77,726
総務費	817,364	13.3	7,352	728,002
民生費	2,204,643	35.9	537,795	1,127,514
衛生費	407,332	6.6	4,627	373,762
労働費	5,500	0.1	-	-
農林水産業費	233,294	3.8	75,195	137,428
商工費	31,710	0.5	-	31,493
土木費	875,346	14.2	267,473	630,189
消防費	205,979	3.4	17,050	190,616
教育費	514,366	8.4	17,455	478,894
災害復旧費	113,894	1.9	-	60,682
公債費	655,857	10.7	-	655,107
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,143,011	100.0	926,947	4,491,413

公営事業等への繰出	
合計	1,049,695
下水道	475,392
上水道	76,057
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	85,674
その他	412,572

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	147,766
再差引収支	132,701
加入世帯数（世帯）	1,386
被保険者数（人）	2,194
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	335

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,702,614	1,696,408
基準財政需要額	3,251,879	3,247,598
標準税収入額等	2,186,629	2,177,397
標準財政規模	3,902,699	3,959,829
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	13.6	12.9
公債費負担比率（％）	12.9	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	13.5	13.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	77.6	89.5
積立金現在高 財調	2,448,370	2,243,836
積立金現在高 減債	989	989
積立金現在高 特定目的	143,320	141,412
地方債現在高	6,262,757	6,118,650
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	156,115	84,464
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	222,404	241,985
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	151,067	151,067

徴収率（％）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.5	98.7	99.7	98.7
市町村民税	99.4	98.7	99.7	98.9
純固定資産税	99.6	98.7	99.7	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,906 人
	平成２２年国調	6,085 人
	増減率	-2.9 %
面積		69.52 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,851 人	5,828 人
平 31. 1. 1	5,901 人	5,882 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	557	545
	17.6	18.0
第２次	674	727
	21.3	24.0
第３次	1,934	1,759
	61.1	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
33	6238	地方交付税種地	2－2
岡山県	奈義町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	688,777	14.0	688,777	28.3
地方譲与税	72,541	1.5	72,541	3.0
利子割交付金	626	0.0	626	0.0
配当割交付金	2,586	0.1	2,586	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,590	0.0	1,590	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	107,463	2.2	107,463	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,204	0.2	10,204	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,879	0.1	2,879	0.1
地方特例交付金等	24,483	0.5	24,483	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,933	0.1	2,933	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,423	0.0	1,423	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	163	0.0	163	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	19,964	0.4	19,964	0.8
地方交付税	1,699,368	34.6	1,459,485	60.0
内訳 普通交付税	1,459,485	29.7	1,459,485	60.0
特別交付税	239,883	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,610,517	53.1	2,370,634	97.5
交通安全対策特別交付金	804	0.0	804	0.0
分担金・負担金	16,287	0.3	-	-
使用料	82,289	1.7	1,241	0.1
手数料	9,210	0.2	-	-
国庫支出金	408,168	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	59,118	1.2	59,118	2.4
都道府県支出金	253,803	5.2	-	-
財産収入	56,041	1.1	-	-
寄附金	18,782	0.4	-	-
繰入金	446,164	9.1	-	-
繰越金	639,879	13.0	-	-
諸収入	107,591	2.2	17	0.0
地方債	207,204	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,104	1.6	-	-
歳入合計	4,915,857	100.0	2,431,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	688,777	100.0	11,722
法定普通税	688,777	100.0	11,722
市町村民税	293,820	42.7	11,722
内訳 個人均等割	9,905	1.4	-
所得割	205,972	29.9	-
法人均等割	18,392	2.7	-
法人税割	59,551	8.6	11,722
固定資産税	334,469	48.6	-
うち純固定資産税	330,967	48.1	-
軽自動車税	24,894	3.6	-
市町村たばこ税	35,594	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	688,777	100.0	11,722

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,915,857	4,965,902
歳出総額	4,451,801	4,326,023
歳入歳出差引	464,056	639,879
翌年度に繰越すべき財源	3,918	10,161
実質収支	460,138	629,718
単年度収支	-169,580	248,507
積立金	4,917	19,093
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-164,663	267,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	223,649	2,831
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	14,226	2,371
臨時職員	-	-	-
合計	85	237,875	2,799
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,230
議会議長	1	16.04.01	2,660
議会副議長	1	16.04.01	2,210
議会議員	8	16.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	623,048	14.0	567,253	564,639	22.5
うち職員給	392,416	8.8	341,299	-	-
扶助費	349,888	7.9	108,503	108,403	4.3
公債費	328,274	7.4	328,274	328,274	13.1
内訳 元利償還金 元金	308,785	6.9	308,785	308,785	12.3
利子	19,489	0.4	19,489	19,489	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,301,210	29.2	1,004,030	1,001,316	39.9
物件費	768,743	17.3	576,656	288,167	11.5
維持補修費	51,697	1.2	46,286	42,843	1.7
補助費等	620,263	13.9	440,903	361,703	14.4
うち一部事務組合負担金	162,529	3.7	162,529	162,529	6.5
繰出金	479,894	10.8	433,199	394,390	15.7
積立金	884,744	19.9	532,088	-	-
投資・出資金・貸付金	6,672	0.1	1,872	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	338,578	7.6	90,850		
うち人件費	4,626	0.1	2,536		
内訳 普通建設事業費	288,360	6.5	90,819		
うち補助	84,102	1.9	10,579		
うち単独	201,273	4.5	77,255		
災害復旧事業費	50,218	1.1	31		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,451,801	100.0	3,125,884		

経常経費充当一般財源等計	
	2,088,419 千円
経常収支比率	83.2 %（85.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,589,940 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,582	1.5	-	64,582
総務費	1,456,523	32.7	14,038	963,770
民生費	830,023	18.6	46	542,007
衛生費	294,571	6.6	1,296	244,600
労働費	3,000	0.1	-	-
農林水産業費	303,987	6.8	7,837	135,389
商工費	34,810	0.8	2,340	26,553
土木費	484,095	10.9	219,605	296,716
消防費	138,781	3.1	17,004	136,458
教育費	462,937	10.4	26,194	387,504
災害復旧費	50,218	1.1	-	31
公債費	328,274	7.4	-	328,274
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,451,801	100.0	288,360	3,125,884

繰出金 合計	514,766	
営下水道	180,000	
事上水道	34,872	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	60,749	
出のその他	239,145	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	49,286
再差引収支	49,279
加入世帯数（世帯）	759
被保険者数（人）	1,252
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	-
保険給付費	363

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	761,123	669,382
基準財政需要額	2,222,565	2,199,758
標準税収入額等	954,606	832,234
標準財政規模	2,492,195	2,488,194
財政力指数	0.31	0.29
実質収支比率（%）	18.5	25.3
公債費負担比率（%）	9.1	8.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.8	5.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,731,942	1,727,025
減債	422,637	338,961
特定目的	3,020,057	2,336,638
地方債現在高	3,678,091	3,779,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	108,498	42,866
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	332,175
徴収率（%） 合計	99.4 98.2	99.6 98.4
市町村民税	99.4 98.6	99.8 99.0
純固定資産税	99.3 97.7	99.4 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,472 人
	平成２２年国調	1,520 人
	増減率	-3.2 %
面積		57.97 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,452 人	1,446 人
平 31. 1. 1	1,458 人	1,455 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	107	97
	14.5	14.1
第２次	246	207
	33.2	30.0
第３次	387	385
	52.3	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	6432	地方交付税種地	2－1
岡山県	西粟倉村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	138,805	3.6	138,805	11.5
地方譲与税	23,675	0.6	23,675	2.0
利子割交付金	128	0.0	128	0.0
配当割交付金	530	0.0	530	0.0
株式等譲渡所得割交付金	325	0.0	325	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,927	0.6	23,927	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,313	0.1	2,313	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	652	0.0	652	0.1
地方特例交付金等	2,549	0.1	2,549	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	390	0.0	390	0.0
自動車税減収補填特例交付金	322	0.0	322	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,799	0.0	1,799	0.1
地方交付税	1,261,776	32.6	970,625	80.5
内訳 普通交付税	970,625	25.1	970,625	80.5
特別交付税	291,151	7.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,454,680	37.6	1,163,529	96.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,914	0.1	－	－
使用料	29,137	0.8	13,524	1.1
手数料	965	0.0	－	－
国庫支出金	310,978	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	138,895	3.6	－	－
財産収入	69,065	1.8	11,388	0.9
寄附金	55,919	1.4	－	－
繰入金	88,977	2.3	－	－
繰越金	120,013	3.1	－	－
諸収入	332,468	8.6	16,679	1.4
地方債	1,266,471	32.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,271	0.8	－	－
歳入合計	3,870,482	100.0	1,205,120	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	132,104	95.2	436
法定普通税	132,104	95.2	436
市町村民税	52,424	37.8	436
内訳 調人均等割	2,352	1.7	－
所得割	44,376	32.0	－
法人均等割	3,519	2.5	－
法人税割	2,197	1.6	436
固定資産税	71,206	51.3	－
うち純固定資産税	71,206	51.3	－
軽自動車税	5,973	4.3	－
市町村たばこ税	2,501	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,701	4.8	－
法定目的税	6,701	4.8	－
内訳 入湯税	6,701	4.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	138,805	100.0	436

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,870,482	3,171,799
歳出総額	3,786,520	3,051,786
歳入歳出差引	83,962	120,013
翌年度に繰越すべき財源	7,676	6,166
実質収支	76,286	113,847
単年度収支	-37,561	-50,618
積立金	64,369	32,752
繰上償還金	－	12,941
積立金取崩し額	－	32,700
実質単年度収支	26,808	-37,625

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	99,825	3,025
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	12,760	2,552
臨時職員	－	－	－
合計	38	112,585	2,963
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,500
教育長	1	28.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,200
議会議員	6	16.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	340,998	9.0	335,733	334,475	27.0
うち職員給	198,201	5.2	193,710	－	－
扶助費	118,414	3.1	38,998	38,998	3.2
公債費	284,586	7.5	251,551	251,551	20.3
内訳 元利償還金 元金	281,590	7.4	248,901	248,901	20.1
利子	2,996	0.1	2,650	2,650	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	743,998	19.6	626,282	625,024	50.5
物件費	684,388	18.1	439,662	220,718	17.8
維持補修費	24,953	0.7	24,584	3,490	0.3
補助費等	376,666	9.9	220,793	136,119	11.0
うち一部事務組合負担金	27,537	0.7	27,537	27,537	2.2
繰出金	150,347	4.0	138,232	130,280	10.5
積立金	123,313	3.3	62,722	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,679,855	44.4	75,447		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,551,918	41.0	69,159		
うち補助	413,606	10.9	48,259		
うち単独	1,138,312	30.1	20,900		
災害復旧事業費	127,937	3.4	6,288		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,786,520	100.0	1,590,722		

経常経費充当一般財源等計	
	1,115,631 千円
経常収支比率	
	90.2 %（92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,674,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,369	1.1	－	43,369
総務費	1,566,492	41.4	1,114,204	344,096
民生費	428,081	11.3	－	283,678
衛生費	620,248	16.4	374,922	154,144
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	250,710	6.6	29,076	171,677
商工費	153,852	4.1	14,562	93,060
土木費	79,583	2.1	13,878	44,171
消防費	72,847	1.9	－	72,817
教育費	158,815	4.2	5,276	125,871
災害復旧費	127,937	3.4	－	6,288
公債費	284,586	7.5	－	251,551
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,786,520	100.0	1,551,918	1,590,722

繰出の状況	
公営企業会計 合計	150,347
下水道	48,028
簡易水道	23,913
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険事業会計	28,371
その他	50,035

国民健康保険の状況	
実質収支	21,145
再差引収支	21,143
加入世帯数（世帯）	230
被保険者数（人）	346
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国庫支出金	1
保険給付費	368

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	149,396	141,883
基準財政需要額	1,120,974	1,083,207
標準税収入額等	183,460	175,824
標準財政規模	1,186,356	1,161,069
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	6.4	9.8
公債費負担比率（%）	15.0	15.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	8.5
将来負担比率（%）	19.4	－
積立金現在高 財調	159,098	94,729
減債	220,679	216,908
特定目的	1,043,499	1,076,643
地方債現在高	3,779,497	2,794,616
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	887,850	1,762,026
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4 98.7	99.4 98.8
市町村民税	99.4 98.9	99.0 98.5
純固定資産税	99.3 98.3	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,907 人
	平成２２年国調	5,296 人
	増減率	-7.3 %
面積		78.65 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,801 人	4,768 人
平 31. 1. 1	4,877 人	4,844 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	653	727
	27.1	27.9
第２次	524	532
	21.8	20.4
第３次	1,229	1,344
	51.1	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	6637	地方交付税種地	2－2
岡山県	久米南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	515,871	13.5	515,871	20.7
地方譲与税	69,971	1.8	69,971	2.8
利子割交付金	437	0.0	437	0.0
配当割交付金	1,803	0.0	1,803	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	80,660	2.1	80,660	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,865	0.3	9,865	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,783	0.1	2,783	0.1
地方特例交付金等	8,560	0.2	8,560	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,908	0.0	1,908	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,376	0.0	1,376	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	131	0.0	131	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,145	0.1	5,145	0.2
地方交付税	1,943,243	50.9	1,785,798	71.6
内訳 普通交付税	1,785,798	46.8	1,785,798	71.6
特別交付税	157,445	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,634,296	69.0	2,476,851	99.4
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0
分担金・負担金	36,997	1.0	-	-
使用料	43,444	1.1	2,725	0.1
手数料	3,264	0.1	-	-
国庫支出金	155,856	4.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	344,398	9.0	-	-
財産収入	2,753	0.1	-	-
寄附金	48,061	1.3	-	-
繰入金	148,300	3.9	-	-
繰越金	176,914	4.6	-	-
諸収入	81,504	2.1	12,022	0.5
地方債	139,501	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	72,901	1.9	-	-
歳入合計	3,816,089	100.0	2,492,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	515,871	100.0	1,282
法定普通税	515,871	100.0	1,282
市町村民税	169,794	32.9	1,282
内訳 調人均等割	7,505	1.5	-
所得割	148,076	28.7	-
法人均等割	7,750	1.5	-
法人税割	6,463	1.3	1,282
固定資産税	299,660	58.1	-
うち純固定資産税	299,386	58.0	-
軽自動車税	21,485	4.2	-
市町村たばこ税	24,932	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	515,871	100.0	1,282

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,816,089	4,047,649
歳出総額	3,658,791	3,870,735
歳入歳出差引	157,298	176,914
翌年度に繰越すべき財源	27,408	27,726
実質収支	129,890	149,188
単年度収支	-19,298	20,638
積立金	82,231	89,660
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	210,000
実質単年度収支	-37,067	-99,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	222,696	3,093
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	8,958	2,986
臨時職員	-	-	-
合計	75	231,654	3,089
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,730
副市区町村長	1	31.04.01	5,790
教育長	1	31.04.01	5,400
議会議長	1	30.04.14	2,800
議会副議長	1	30.04.14	2,400
議会議員	6	30.04.14	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	601,423	16.4	572,445	569,753	22.2
うち職員給	387,777	10.6	363,034	-	-
扶助費	245,370	6.7	121,728	121,728	4.7
公債費	495,388	13.5	486,199	486,199	19.0
内訳 元利償還金 元金	471,709	12.9	463,116	463,116	18.1
利子	23,664	0.6	23,068	23,068	0.9
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	1,342,181	36.7	1,180,372	1,177,680	45.9
物件費	570,430	15.6	472,400	383,030	14.9
維持補修費	30,923	0.8	28,413	19,035	0.7
補助費等	616,501	16.8	406,769	304,965	11.9
うち一部事務組合負担金	176,185	4.8	176,185	176,185	6.9
繰出金	578,238	15.8	531,260	515,330	20.1
積立金	193,601	5.3	142,683	-	-
投資・出資金・貸付金	3,367	0.1	67	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	323,550	8.8	79,885		
うち人件費	7,517	0.2	7,517		
内訳 普通建設事業費	174,991	4.8	71,405		
うち補助	34,781	1.0	3,408		
うち単独	123,973	3.4	51,760		
災害復旧事業費	148,559	4.1	8,480		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,658,791	100.0	2,841,849		

経常経費充当一般財源等計	2,400,040 千円
経常収支比率	93.6 %（96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,999,147 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,565	1.4	-	51,565
総務費	734,517	20.1	12,798	595,965
民生費	785,715	21.5	6,946	578,898
衛生費	259,554	7.1	20,232	228,814
労働費	3,000	0.1	-	-
農林水産業費	336,518	9.2	30,337	149,576
商工費	17,795	0.5	2,688	12,148
土木費	372,910	10.2	82,875	318,757
消防費	102,829	2.8	1,373	101,749
教育費	350,441	9.6	17,742	309,698
災害復旧費	148,559	4.1	-	8,480
公債費	495,388	13.5	-	486,199
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,658,791	100.0	174,991	2,841,849

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出金合計	630,583	
営下水道	206,452	
事簡易水道	51,060	
業病院	49,279	
等上水道	3,066	
へ国民健康保険	55,459	
出その他	265,267	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,665
再差引収支	29,191
加入世帯数（世帯）	740
被保険者数（人）	1,098
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	-
保険給付費	365

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	534,884	555,129
基準財政需要額	2,322,728	2,334,156
標準税収入額等	664,754	691,140
標準財政規模	2,523,453	2,568,011
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	5.1	5.8
公債費負担比率（%）	16.2	16.3
判断比率化 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	15.3	15.3
将来負担比率（%）	35.9	48.0
積立金現在高 財調	610,087	627,856
減債	146,118	146,090
特定目的	812,889	749,847
地方債現在高	3,299,235	3,631,443
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	71,000	-
保証・補償	-	-
その他	47,247	77,345
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	271,949	268,696
徴収率（%） 合計	99.0 / 95.3	98.9 / 94.9
市町村民税	99.1 / 96.0	99.2 / 95.0
純固定資産税	98.9 / 94.8	98.7 / 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
人口	平成２７年国調	14,432 人	令 2. 1. 1	14,065 人	13,993 人
	平成２２年国調	15,642 人	平31. 1. 1	14,388 人	14,304 人
	増減率	-7.7 %	増減率	-2.2 %	-2.2 %
面積		232.17 km²			
人口密度		62 人			

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,183	1,247
	17.1	17.6
第２次	1,922	1,945
	27.8	27.4
第３次	3,821	3,894
	55.2	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33	6661	地方交付税種地	2 - 2
岡山県	美咲町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,426,500	11.9	1,426,500	21.3
地方譲与税	202,578	1.7	202,578	3.0
利子割交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
配当割交付金	5,840	0.0	5,840	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,574	0.0	3,574	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	237,214	2.0	237,214	3.5
ゴルフ場利用税交付金	6,480	0.1	6,480	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,487	0.2	28,487	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,038	0.1	8,038	0.1
地方特例交付金等	50,901	0.4	50,901	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,722	0.1	7,722	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,976	0.0	3,976	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	432	0.0	432	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	38,771	0.3	38,771	0.6
地方交付税	5,078,181	42.5	4,678,831	69.9
内訳 普通交付税	4,678,831	39.1	4,678,831	69.9
特別交付税	399,350	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,049,209	59.0	6,649,859	99.4
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
分担金・負担金	83,898	0.7	-	-
使用料	216,185	1.8	11,308	0.2
手数料	19,989	0.2	329	0.0
国庫支出金	1,084,852	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	893,764	7.5	-	-
財産収入	26,699	0.2	-	-
寄附金	53,454	0.4	-	-
繰入金	192,500	1.6	-	-
繰越金	759,522	6.4	-	-
諸収入	187,626	1.6	28,584	0.4
地方債	1,382,900	11.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	11,952,306	100.0	6,691,788	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,426,500	100.0	22,619
法定普通税	1,426,500	100.0	22,619
市町村民税	623,195	43.7	22,619
内訳 個人均等割	22,750	1.6	-
所得割	453,383	31.8	-
法人均等割	33,022	2.3	-
法人税割	114,040	8.0	22,619
固定資産税	691,658	48.5	-
うち純固定資産税	687,997	48.2	-
軽自動車税	65,944	4.6	-
市町村たばこ税	45,703	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,426,500	100.0	22,619

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,952,306	12,000,282
歳出総額	11,378,800	11,240,760
歳入歳出差引	573,506	759,522
翌年度に繰越すべき財源	13,852	55,900
実質収支	559,654	703,622
単年度収支	-143,968	24,733
積立金	3,123	3,661
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	50,000
実質単年度収支	-140,845	-21,606

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	606,078	3,061
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,758	2,793
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	199	609,789	3,064
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,350
副市区町村長	1	26.04.01	5,980
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	17.03.22	3,150
議会副議長	1	17.03.22	2,620
議会議員	14	17.03.22	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,621,820	14.3	1,466,250	1,441,267	21.5
うち職員給	1,125,363	9.9	982,440	-	-
扶助費	1,075,537	9.5	319,791	319,791	4.8
公債費	1,261,996	11.1	1,232,605	1,232,605	18.4
内訳 元利償還金 元金	1,198,003	10.5	1,170,418	1,170,418	17.5
元利償還金 利子	63,993	0.6	62,187	62,187	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,959,353	34.8	3,018,646	2,993,663	44.7
物件費	1,944,093	17.1	1,391,916	1,176,542	17.6
維持補修費	38,896	0.3	37,638	37,638	0.6
補助費等	1,123,524	9.9	797,292	616,084	9.2
うち一部事務組合負担金	424,607	3.7	419,907	393,504	5.9
繰出金	1,573,263	13.8	1,436,646	810,962	12.1
積立金	452,636	4.0	448,394	-	-
投資・出資金・貸付金	17,892	0.2	892	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,269,143	19.9	282,222		
うち人件費	73,609	0.6	45,866		
内訳 普通建設事業費	1,405,170	12.3	234,967		
うち補助	317,287	2.8	25,736		
うち単独	1,012,269	8.9	153,017		
災害復旧事業費	863,973	7.6	47,255		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,378,800	100.0	7,413,646		

経常経費充当一般財源等計	
	5,634,889 千円
経常収支比率	84.2 ％ （ 84.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,987,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,825	0.8	-	88,825
総務費	2,287,263	20.1	632,845	1,193,387
民生費	2,787,527	24.5	5,825	1,783,226
衛生費	865,704	7.6	23,388	777,544
労働費	17,000	0.1	-	-
農林水産業費	728,555	6.4	105,991	414,601
商工費	130,990	1.2	216	98,931
土木費	1,060,762	9.3	502,216	667,167
消防費	332,446	2.9	34,263	295,313
教育費	953,759	8.4	100,426	814,792
災害復旧費	863,973	7.6	-	47,255
公債費	1,261,996	11.1	-	1,232,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,378,800	100.0	1,405,170	7,413,646

公営事業等への繰出	
合計	1,574,768
下水道	498,909
簡易水道	225,798
介護サービス	15,184
宅地造成	11,133
国民健康保険	159,922
その他	663,822

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	57,795
再差引収支	28,697
加入世帯数（世帯）	2,066
被保険者数（人）	3,148
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	411

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,502,753	1,510,881
基準財政需要額	6,121,976	6,069,968
標準税収入額等	1,861,608	1,869,601
標準財政規模	6,740,600	6,881,042
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	8.3	10.2
公債費負担比率（％）	15.4	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	10.1
将来負担比率（％）	38.3	21.8
積立金現在高 財調	3,343,091	3,339,968
減債	235,704	235,466
特定目的	3,846,908	3,590,133
地方債現在高	11,403,827	11,218,930
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	716,560	2,126,700
保証・補償	-	-
その他	800,964	2,326,858
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	336,828	311,333

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.2	97.3	99.1	96.6
市町村民税	99.2	98.2	99.3	97.9
純固定資産税	99.2	96.4	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,950 人
	平成２２年国調	13,033 人
	増減率	-8.3 %
面積		268.78 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,195 人	10,979 人
平 31. 1. 1	11,531 人	11,314 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,476	1,402
	24.0	23.3
第２次	1,706	1,638
	27.7	27.2
第３次	2,978	2,980
	48.3	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
33	6815	地方交付税種地	2－1
岡山県	吉備中央町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,282,964	11.7	1,282,961	24.4
地方譲与税	166,482	1.5	166,482	3.2
利子割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
配当割交付金	4,585	0.0	4,585	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,803	0.0	2,803	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	207,464	1.9	207,464	3.9
ゴルフ場利用税交付金	6,108	0.1	6,108	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,426	0.2	23,426	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,610	0.1	6,610	0.1
地方特例交付金等	30,802	0.3	30,802	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,297	0.0	4,297	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,270	0.0	3,270	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	328	0.0	328	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	22,907	0.2	22,907	0.4
地方交付税	3,955,295	36.0	3,509,255	66.7
内訳 普通交付税	3,509,255	31.9	3,509,255	66.7
特別交付税	446,040	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,687,652	51.7	5,241,609	99.6
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
分担金・負担金	33,315	0.3	－	－
使用料	84,451	0.8	－	－
手数料	8,642	0.1	－	－
国庫支出金	810,404	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	861,782	7.8	－	－
財産収入	26,504	0.2	18,172	0.3
寄附金	1,032,562	9.4	－	－
繰入金	832,458	7.6	－	－
繰越金	499,894	4.5	－	－
諸収入	229,636	2.1	65	0.0
地方債	893,332	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,332	1.5	－	－
歳入合計	11,001,943	100.0	5,261,157	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,282,918	100.0	7,869
法定普通税	1,282,918	100.0	7,869
市町村民税	440,826	34.4	7,869
内訳 調人均等割	17,518	1.4	－
所得割	358,785	28.0	－
法人均等割	24,837	1.9	－
法人税割	39,686	3.1	7,869
固定資産税	730,154	56.9	－
うち純固定資産税	712,282	55.5	－
軽自動車税	54,781	4.3	－
市町村たばこ税	57,157	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	46	0.0	－
法定目的税	46	0.0	－
内訳 入湯税	46	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,282,964	100.0	7,869

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,001,943	9,971,307
歳出総額	10,434,406	9,471,413
歳入歳出差引	567,537	499,894
翌年度に繰越すべき財源	183,922	210,806
実質収支	383,615	289,088
単年度収支	94,527	-115,428
積立金	243,436	203,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	200,000
実質単年度収支	37,963	-112,263

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	487,417	2,723
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	53,880	2,245
教育公務員	21	48,409	2,305
臨時職員	－	－	－
合計	200	535,826	2,679
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	7,150
副市区町村長	1	21.12.01	5,850
教育長	1	21.12.01	5,350
議会議長	1	28.11.01	3,150
議会副議長	1	28.11.01	2,620
議会議員	10	28.11.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,479,885	14.2	1,408,702	1,327,839	24.5
うち職員給	969,589	9.3	906,106	－	－
扶助費	734,590	7.0	228,131	188,844	3.5
公債費	982,158	9.4	908,953	908,953	16.8
内訳 元利償還金 元金	917,972	8.8	846,830	846,830	15.6
利子	64,161	0.6	62,098	62,098	1.1
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	3,196,633	30.6	2,545,786	2,425,636	44.7
物件費	1,413,149	13.5	1,021,920	708,995	13.1
維持補修費	94,306	0.9	81,568	71,629	1.3
補助費等	2,329,409	22.3	1,084,988	739,306	13.6
うち一部事務組合負担金	118,071	1.1	118,071	117,775	2.2
繰出金	829,684	8.0	693,376	650,769	12.0
積立金	926,720	8.9	475,949	－	－
投資・出資金・貸付金	48,564	0.5	280	33	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,595,941	15.3	480,915		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,160,088	11.1	385,328		
うち補助	206,283	2.0	34,850		
うち単独	894,743	8.6	325,541		
災害復旧事業費	435,853	4.2	95,587		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,434,406	100.0	6,384,782		

経常経費充当一般財源等計	4,596,368 千円
経常収支比率	84.8 %（87.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,952,319 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,875	0.8	－	84,875
総務費	2,665,785	25.5	201,207	1,431,566
民生費	2,167,868	20.8	50,560	1,399,000
衛生費	722,190	6.9	11,226	644,195
労働費	3,774	0.0	－	774
農林水産業費	1,173,171	11.2	164,298	447,393
商工費	329,547	3.2	11,520	148,896
土木費	765,185	7.3	550,330	320,200
消防費	306,782	2.9	26,493	288,057
教育費	797,218	7.6	144,454	615,286
災害復旧費	435,853	4.2	－	95,587
公債費	982,158	9.4	－	908,953
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,434,406	100.0	1,160,088	6,384,782

繰出金		
公営事業等への繰出金 合計	1,188,747	
上水道	359,063	
下水道	103,193	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	102,306	
その他	624,185	

国民健康保険の状況	
会計	
実質収支	355
再差引収支	-19,817
加入世帯数（世帯）	1,783
被保険者数（人）	2,671
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	391

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,352,848	1,363,620
基準財政需要額	4,832,709	4,779,109
標準税収入額等	1,685,528	1,701,793
標準財政規模	5,356,115	5,416,003
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	7.2	5.3
公債費負担比率（%）	13.1	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	9.7
将来負担比率（%）	18.6	21.2
積立金現在高 財調	2,492,394	2,548,958
減債	3,488	3,488
特定目的	1,352,314	1,123,258
地方債現在高	9,161,040	9,185,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	122,985	131,083
保証・補償	－	－
その他	675,173	804,533
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	222,617	222,617
徴収率（%） 合計	98.0 / 93.5	97.7 / 93.5
市町村民税	98.9 / 97.1	99.0 / 97.2
純固定資産税	97.2 / 90.6	96.7 / 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）